九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第4巻 : 部局史編 I

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1462303

出版情報：九州大学百年史. 4, 2014-08-31. Kyushu University
バージョン：
権利関係：

第 7 編

経 済 学 府 ・ 経 済 学 部 ・
経 済 学 研 究 院

第１章　部局通史

第１節　法文学部経済科の創設と展開

（1）法文学部内における経済科の設置

創設～3・15 事件まで

1924（大正 13）年 9 月、勅令第 224、225 号により、九州帝国大学法文学部が発足した（資料編Ⅰ－184・185、pp.416-417）。1925 年 3 月に法文学部本館が完成し（箱崎キャンパスの正門を入って左斜め向かい側）、事務所が移設されるまでの準備期間においては、農学部の建物で事務が行われていた。

1925 年 4 月の学部開設時においては、法科・文科と並んで、経済科が設置された。開設当初の講座数は、経済学第一～第五講座（第一：経済学史、第二：経済原論、第三：貨幣論・銀行論・金融論、第四：西洋経済史、第五：商業政策・交通政策。「番号講座」と通称される）、および財政学の 6 講座であった。1927（昭和 2）年 10 月には、さらに 2 つの講座が新設され、第六講座として社会政策・工業政策、第七講座として経済統計学が設置された（『九州帝国大学一覧』昭和三年、p.15。なお、『九州大学五十年史・学術史』下巻、1967 年、p.439 は、2 講座の新設を「昭和 2 年 5 月」としているが、制度上で設置されたのは、上記の通り 10 月である）。第七講座の講座内容「経済統計学」が「統計学」に改められ（変更の時点は不明）、第五講座の講座内容が、1940 年 5 月に田中定（さだめ）が担任となる前に「農業政策」へと変更されたが、ほかは法文学部時代全体を通じて大きな変更はなかった（『九州大学五十年史・学術史』下巻、pp.439-441、p.481）。

創設当初の専任教員は、教授・石濱知行、助教授・小島精一の 2 名のみで

あったが、1925 年度中に教授として高田保馬、三田村一郎、大森研造の 3 名が、助教授として向坂逸郎、竹内謙二（竹内は、同年に農学部との兼任から法文学部の専任へと移行）の 2 名が着任し、さらに講師として波多野鼎が加わり、教授 4 名、助教授 3 名、講師 1 名という陣容であった。

設置当初の法文学部は、入学時点で学生を科別に区分せず、第 2 学年第 2 学期に希望する学士号を届け出させる制度であった。このため、経済科の定員というものはなく、その卒業生数も各年で大きく異なっていた。戦前期における卒業生数の推移は、図 7-1 の通りである。1928 年の卒業生数は 29 名であったのに対し、29 年は 55 名、30 年は 58 名であった。1930 年度入学生より、入学時に志望科を決めるようになったが、それ以後も 30～50 名程度の間で推移している。

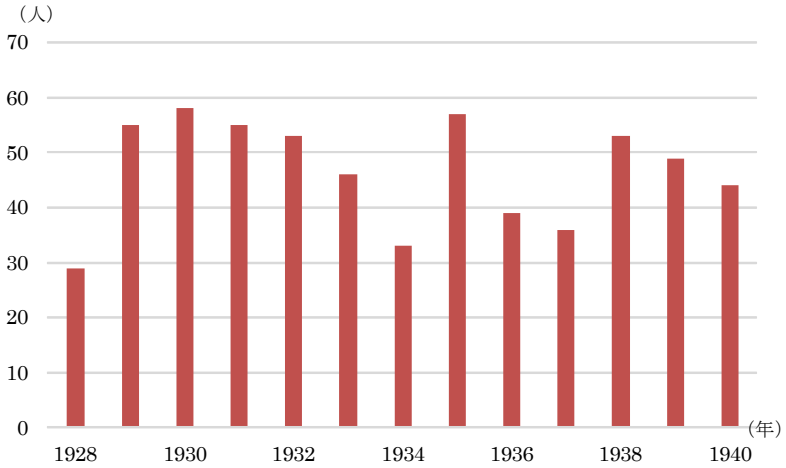

図 7-1　法文学部経済科卒業生の推移（1928～40 年）
（出典）『九州帝国大学一覧』各年。

創設時における卒業生の出身校、出身地を確認しておこう。創設当初においては法文学部全体として志望者が少なかったため、高等学校（旧制）卒業生のみでなく、いわゆる傍系学校である高等商業学校、私立大学予科、専門

部などからも試験銓衡（せんこう）によって入学を認めていた。1928 年卒業生 29 名における高等学校出身者は 15 名に対し、傍系学校出身者は 14 名であったが、29 年卒業生 55 名については 19 名と 36 名、30 年卒業生では 13 名と 41 名（合計値が、図 7-1 の数値とは合致しないが、そのまま掲示する）と、年を追うごとに傍系学校出身者の比率が上昇していた。法文学部全体のデータで確認すると、1929 年 6 月～1930 年 5 月における入学者 302 名中、高等商業卒業者が 37 名（うち中国人 1 名）おり、その他傍系学校の出身者は少数であった（『九州帝国大学一覧』昭和五年）。高商出身者の多くは経済科を志望したことが推測されるため（上記資料では確定できない）、上述のような傾向が生じたのであろう。ちなみに、1935 年における法文学部入学者 258 名に対しても、高商出身者が 27 名を占めており、戦前期を通じて非常に重要な進学経路であったことが理解できる。

表7-1　法文学部経済科卒業生の出身地（1928～39年）

（人）

年	福岡	その他九州	中四国	近畿	中部	関東	北海道東北	朝鮮	台湾	中国	合計
1928	7	4	6	4	3	2	1	0	0	2	29
1929	5	9	16	11	5	2	4	0	0	3	55
1930	7	3	14	16	5	4	6	0	1	2	58
1931	7	7	8	15	12	5	0	0	1	0	55
1932	12	9	10	8	7	5	0	0	0	2	53
1933	13	6	3	13	6	2	1	0	0	2	46
1934	7	4	4	3	5	4	3	1	0	2	33
1935	19	5	13	8	3	6	0	0	0	3	57
1936	10	9	7	4	2	4	0	0	0	3	39
1937	9	12	2	3	4	3	1	0	0	3	37
1938	15	14	8	7	2	5	2	0	0	0	53
1939	11	13	7	9	2	4	2	0	0	0	48

（注）卒業生数の合計が、他の表と一致しない年があるが、そのまま掲載した。

（出典）『九州帝国大学一覧』各年。

出身地については、表 7-1 に示している。1928～30 年卒業生において、福岡県出身者は 7、5、7 名しか存在しない。福岡県を含む九州各県出身者でも 11、14、10 名であり、29、30 年においては中四国地方の入学者を下回っていた。西日本を中心とする全国他府県、朝鮮・台湾、および中華民国からも多くの学生が集まっている一方で、例えば宮崎県出身の卒業生は、1939

図 7-2　3・15 事件により辞職する教授の送別会（1928 年）

年まで存在しない。学生の出身地は新制の経済学部生の傾向と、大きく異なっていた。ちなみに、1930 年 5 月末日現在に在籍する法文学部在籍学生 886 名に対し、九州出身者は 366 名であり、その比率は約 41％であった。正確な比較とはいえないが、第 2 次世界大戦後以降と比べて、また法文学部の他学科と比べて、当該期における経済科には、全国から学生が集まる傾向がより強かったことがみてとれる。恐らく、上述した高商出身者の存在も影響しているものと思われる。

また、従来の経済学部史でふれられていない点として、初期の大学院生と選科生の存在がある。大学院については、1930 年 5 月末時点で、1929 年入学の学生 6 名（うち、1 名は中国人）、30 年入学の学生 2 名、合計 8 名が「経済学ニ関スル事項」を研究している。

選科生については「法文学部規程」第 5 章に「中等学校以上ノ学校ヲ卒業シタル者ハ本学部所定ノ試験ヲ行ヒタル上選科生トシテ入学ヲ許可スルコトアルヘシ」と規定がある。その詳細な推移は不明であるが、創設から 1930 年代半ばにかけては、おおよそ各年 2 名程度が経済科の選科生として存在していた。ただし、選科を「修業」したと認定された者は旧制時代を通じて少なく、合計で 3 名を数えるのみであった（以上、いずれも『九州帝国大学一覧』各年を参照）。

創設時の自由な学風のなかで、学生運動も盛り上がりをみせた。マルクス

主義経済学などに関する「読書会」が生みだされ、それらは法学系の諸研究会と合流し、1927 年 12 月に「社会文化研究会」が組織された。同研究会は、共産党をはじめとする社会主義政党、無産政党の弾圧を狙った 1928 年の 3・15 事件に際して、当局により解散を命じられた。また石濱・向坂両教授（向坂は、1926 年教授昇任）のほか、教授 1 名、助手 1 名が解任され、関係学生 7 名が放退学処分となった。

1930 年代

前述した 2 講座増設の後、教官の退任、死去などの入れ替わりが多数あったが、この時期において特筆すべきなのは、九州帝大出身者が講師に登用されたことである（1932 年 4 月、栗村雄吉、田中定、米原七之助の 3 名）。九州帝大の出身者はさらに増加を続け、1940（昭和 15）年時において 11 名（教授 5 名、助教授 4 名、講師 2 名）中 7 名を占めるまでになった。

1930 年代以降は、前述の通り、入学時に希望学士号の届出をするように変更されたため、各年次の経済科希望者が判明する。1937 年までは大きな変化がなく、40～50 名程度で推移していたが、38 年に 33 名と大きく落ち込んだ後、39 年には 65 名、40 年には 120 名と、倍々に増加している。

この増加の要因について『経済学部 60 年小史』は、「当時、日華事変から太平洋戦争へむけての統制経済の強化にともなう、その時代の産物でもあったのであろう」としている（九州大学経済学部『経済学部 60 年小史』1984 年、p.6）。しかし、「統制経済の強化」にともなって経済科への志望者が増加するものかどうか、やや首を傾げざるを得ない。むしろ、前掲『九州大学五十年史・学術史』下巻が指摘するように、1930 年代を通じて不調であった経済科（というより、文系全般）の就職状況が、日中戦争勃発後の人手不足により、急遽好転したことに理由を求める方が自然ではなかろうか。

当該期においては、カリキュラムも徐々に整備されつつあった。当初は履修簿の証明が合格・不合格だけであったものが、新制大学期と同様の「優・

良・可・不可」へと変更された。また、経済・経営学関係の科目が増加し、会計学、経営学、景気変動論が加えられた（1927 年度より臨時講師による開講、1930 年度より授業科目として正式採用）。

1930 年において「「経済科関係内規」のなかで「経済学演習」が必須科目とされた」という記述が『経済学部 60 年小史』にある（同書、p.6）。しかし、この科目については「法文学部規程」のなかには見出せず、「経済演習」・「財政演習」などが同規程に現れるのは 1939 年に至ってである（しかも、必須科目とはされていない）。この辺りの経緯については不明であるが、当初より法文学部全体として演習が設置されたわけではなく、経済科内での必要性から、内々で始められたことが推測される。

（2）戦時・戦後復興期の法文学部経済科

日中戦争の継続、さらには太平洋戦争の開戦にともない、法文学部経済科も大きな変容を迫られた。当該期における経済科志願者のピークは 1941（昭和 16）年の 498 名であり、以後、戦時中は 160～280 名程度の間で上下しながら推移している。

1942 年度は、前・後期の 2 回募集を行い、また 3 か年の修業年限を 2 か年半に短縮するため、42 年度の講義、および修業年限を「一年ノ修学期間ヲ四月一日ヨリ九月三十日マデトスル」とし、同年の 10 月より次年度に移行するという措置がとられた。また、同年度からは九州帝大全体として週 2 時間の「鍛錬時間」が設けられたこともあり、講義については質・量とも厳しい制約を課されることとなったのである。42 年度の入学生は、前後期合計で 411 名であったが、特に後期は応募が少なく、第 2 次、3 次募集を行うことで、ようやく上述の応募者を確保した。

1943 年 10 月には、徴兵猶予の停止が決定され、学徒出陣が始まる。経済科では、この措置に対応して、「13 単位以上ノ所得者ヲ卒業見込者トナスコ

ト」を決定した。1930 年 3 月に定められた 23 単位履修から、大幅に減少させられた。同年 12 月に徴兵猶予停止が実施された後、法文学部 1000 名中、学部に残ったのは徴兵未適齢者、留学生など 281 名に過ぎなかった。

図 7-3 終戦直後の法文学部本館（1945 年）

1945 年度は 2～5 月までが 1 学期、5～9 月までが 2 学期とされ、1 学年の期間はさらに短縮された。志願者も 56 名まで激減し、これについては全員が入学している。ただし、上記の規定がすべて実施される前に敗戦を迎えたため、学年・学期の期間については平時に戻った。同年度の卒業生は、わずかに 18 名であった。

表7-2　法文学部経済科、経済学部卒業生の出身県（1946～54年）

（人）

年	福岡	その他九州	中四国	近畿	中部	関東	北海道東北	朝鮮	合計
1946	21	9	15	10	5	8	2	0	70
1947	37	25	33	9	13	21	1	0	139
1948	44	28	24	11	5	6	2	0	120
1949	29	27	19	5	2	4	1	0	87
1950	50	39	17	1	0	2	0	0	109
1951	57	61	30	3	4	6	0	1	161
1952	99	70	24	4	4	2	1	2	206
1953	109	97	30	8	5	4	2	0	255
1954	11	4	2	1	0	0	0	0	18
新制									
1953	55	72	11	4	1	3	1	0	147
1954	109	109	18	3	4	7	0	0	250

（注）「その他九州」には沖縄を含む。1954年については3月卒業のみ。

（出典）『九州大学一覧』昭和30年。

終戦後の 1946 年度の経済科志願者は、前年度の 56 名から、5 倍以上の 296

名へと急増した。その後の 47、48 年度の志願者も 200 名を超え、入学者は 46 年度の 105 名から 48 年度の 171 名へと大きく増加した。卒業生数も 1946 年 70 名に対し、47 年 139 名、48 年 120 名と同様に増加した。卒業生の出身地を確認すると、戦時期が福岡県 24%、その他の九州各県・山口県が 21%であったとされているのに対し、戦後復興期においては福岡県のみで 3 割台、その他九州も 2 割から 3 割台へと伸び、九州出身者で 6 割を超している。旧制の最終期である 1950～53 年には、この数字がさらに伸びて 8 割台となった（表 7-2）。

同時期に学生生活を送った秀村選三名誉教授も、第 2 次世界大戦による戦災、および戦後の預金封鎖など、困難な状況下において、京都帝国大学経済学部から、出身地・福岡の九州帝国大学法文学部経済科へと転学している（九州大学経済学研究院百年史編纂委員会編『名誉教授の会・座談会』2013 年、pp.4-5）。戦争による直接のダメージや、戦後復興期におけるインフレーションの昂進など、主として経済的な困難から、地元への進学を選択した学生が増加したものと推測される。

第 2 節　経済学部の独立と大学院経済学研究科の設置

（1）経済学部の独立

戦後改革期に新しい学制が施行され、同時に大学についても再編が求められることとなり、1949（昭和 24）年 5 月に新制大学が発足した。経済学部は、他の文系 3 学部（法・文・教育）と並んで、同時期に独立した（資料編Ⅱ－381、pp.110-112）。移行措置として、1950 年度まで旧制大学の経済学部として旧制の学生を入学させており、かつ、新制大学の学生は 2 年間の教養課程を 3 つの分校において学ぶこととなったため、50 年度までの経済学部

には旧制の学生しかおらず、また 51～52 年度においては、旧制・新制の大学が併存するかたちとなった。ちなみに、1949 年における旧制の志願者は 439 名と、前年を 150 名以上も上回っており（入学者 205 名）、50 年にも 269 名の志願者があった（同 56 名）。

学部新設に先立つ学部構想においては、経済学部には 20 講座（従来の 8 講座に加えて、経営学、会計学、社会政策、世界経済論、日本経済史、農業政策、経済統計、金融論、地方財政論、経営労務論、経営財務論、商業学の新設）が設置される案が固まっていたが、発足当初の講座数は、経済学 7 講座と、財政学、経営学（経営学講座の設置は 1942 年に決定していたが、戦時における定員減との関連などから、この時期まで持ち越されていた）の合計 9 講座であり、教官数については、1950 年度末時点で教授 9 名、助教授 3 名であった（前掲『経済学部 60 年小史』、p.8、「経済科協議会議事録」1948 年 9 月 29 日）。

これに対して、新制経済学部の学生定員数は 180 名であったが、2 年間の教養課程は文科・理科の 2 部に区分されており、その終了時にそれぞれ希望によって学部を選択する方式であった。旧制高等学校に倣ったこの制度はすぐに改められ、1952 年度からはその後と同じく、入学試験時に志望学部を決定する制度に移行した。最初の学部別入学試験の際に、経済学部は 8.33 倍という学内最高の倍率を示すこととなった。

1953 年度には新制最初の学生が卒業したが、同年の旧制卒業生と合計すると 400 名以上の多数であった（3 月、および 9 月卒業の合計）。同年度には、（若干の卒業延期者を除き）旧制学生が姿を消し、新制の専門学部として生まれ変わることとなった。また、1954 年度より、教養課程から経済学部への進学時期が 1 学期間繰り上げとなり、2 年後期からとなった。

新制移行当初における卒業生の出身地別の構成（前掲表 7-2）をみると、やはり全卒業生の 85%以上が九州出身者となっている。こうした傾向は戦後復興期から継続したもので、戦前期とは大きく異なる。ちなみに、その 10

年ほど後の 1962 年度においては福岡県のみで 61%、九州各県と山口県で 94%、さらに 1972 年度には同 53%、95%と、九州各県出身者（このデータでは山口県も含む）の比率はさらに高くなっている。その後は再度九州外の出身者が漸増し、1998（平成 10）年度入学者では、九州各県と山口県で 88%となっている（「九州外出身在学生　九州、九大を語る」『九州大学経済学部同窓会報』第 25 号、1998 年 7 月、p.6）。

（2）大学院経済学研究科の設置

経済学部が完全に新制へと移行した 1953（昭和 28）年、同じく新制の大学院経済学研究科も設置された。収容定員は修士課程が 25 名であり、博士後期課程は 13 名であった。設置当初の実際の修士課程入学者は 15 名であり、1954 年 7 月現在において、経済学研究科に在籍した大学院生は 39 名であった。

同時点では、学部同様に大学院でも旧制の学生が在籍していた。そのうち、「経済学に関する学科を修める者」は大学院研究奨学生が 2 名、大学院生が 20 名であった。

1950 年代前半に大学院研究奨学生として在籍した大屋祐雪名誉教授は「（指導教員である）高橋（正雄）先生は当時 GHQ の嘱託顧問を委嘱されていたので、九大では半年の集中講義でした。したがってあと半年は全く自由な学習期間でした」と回想する。当時の大学院周辺の雰囲気が感じ取れよう（前掲『名誉教授の会・座談会』、pp.7-10）。

第 3 節　高度経済成長期の経済学部

（1）経営学科の設置

新制への移行による学生数の増加の一方で、教官、および講座についても多くの異動があった。1961（昭和 36）年の在籍教官は 19 名であったが、創設期から在籍した向坂逸郎(さきさか)・森耕二郎両教授が退官したこの時点においては、2 名を除いて九州帝国大学法文学部経済科、九州大学大学院経済学研究科の出身者が占めることとなった。経営学科の設置以降、こうした傾向には多少の変化が生ずるが、これが高度経済成長期～大学改革期における経済学部教員の 1 つの特徴であり、研究・教育の動向に影響を与えていることは確かである。

講座については、1958 年時点で 11 講座（前述した 9 講座に加え、1952 年に会計学講座、55 年に世界経済論講座が新設）となっている（九州大学庶務部庶務課編『九州大学一覧』自昭和三十年至昭和三十四年、1960 年、pp.69-70）。なお、先行する経済学部史においては、1961 年 4 月時点で「全 10 講座にたいして教授、助教授各 9 名の陣容」との記述があるが（前掲『九州大学五十年史・学術史』下巻、p.435。前掲『経済学部 60 年小史』、p.10）、上述の通り、1958 年には 11 講座が設置されており、64 年にもそのすべてが存在する（九州大学庶務部庶務課編『九州大学一覧』自昭和三十五年至昭和三十九年、1964 年）ことから、この記述は誤りと思われる。教員数も、上述の 19 名が正しい（九州大学経済学部「第 189 回教授会議事録」1961 年 4 月 19 日）。

これに対し、当該期における経済学部の在学生（3・4 年生）は、卒業生数から判断するに、おおよそ 500 名前後となっており、1930 年代と比較して 3 倍以上に増加していた。さらに、上述した大学院生の指導も含まれるので、当然ながら教育上の問題が指摘されるようになる。例えば、ゼミナール（演

習）についても、1 教官に対し学生が「50 人とか 100 人とかの」ものがあったとされる。

こうした状況から、経済学部強化のために講座増設を要求するという努力が一方であり、他方で、高度経済成長期における経営学ブームも反映して、1955 年頃より経営学科の設置構想が試みられた。この要求は最終的に受け入れられ、京都大学に次いで経営学科の新設が認められ、1965 年度より経済学科、経営学科の 2 学科となった。

講座編成について確認すると、経営学科の講座は 6 講座で、経営学、経営財務論、経営労務論、会計学、原価計算、管理会計論であった。経営学講座、会計学講座、原価計算講座（1962 年設置）はもとから存在していたので、それを経営学科に移行し、1967 年に経済学科に日本経済史講座が加わったことにより、経済学科 10 講座、経営学科 6 講座（その完成は 1968 年度）、合計 16 講座の体制となった。

学生の定員は従来が 180 名であったが、そこから 20 名を経営学科に移行し、新たに 40 名が加えられたため、経済学科 160 名、経営学科 60 名、合計で経済学部総定員 220 名となった。

（2）大学紛争期の部局運営

安保闘争と経済学部

1950 年代は、朝鮮戦争特需とその終焉、神武景気以降にはじまる高度経済成長の開始、1955 年体制の成立など、非常に大きな変動の時代であった。ただ、九大の学生生活について限定すると、その後の時期と比較して落ち着いた時期だったようである。

そこに変化が生じるのは、1958（昭和 33）年頃から始まる日米安全保障条約改定への動きであった。1959 年 11 月には文系学部などによるストライキが生じ、12 月には学生の授業放棄も生じた。この問題に対して、経済学部

教授会は、ストについて学部長戒告（大学通則によらない）、後者については学生に責任を問わない、という決議をした。1960 年 1 月の評議会は、経済学部の決定に対し再考を求めたが、経済学部は再審議の上、上述の決定を覆さなかった。

大学の「大衆化」と経済学部

安保闘争は、運動側の敗北に終わったが、1960（昭和 35）年 7 月には岸信介内閣が総辞職し、池田勇人内閣が成立する。日本社会は「政治の季節」から、「経済の季節」への転換を迎えようとしていた。経済成長による所得水準の向上、それにともなう高学歴志向の高まりに対し、文部省は大学入学定員の増員というかたちで応えた。経済学部における経営学科の新設も、こうした動きを背景としていたのである。

私立大学を中心とした、急激な学生数の増加は、大学の内部に様々な変化をもたらすこととなる。その最たるものが、1960 年代後半に本格化する大学紛争である。九大周辺についてみると、まず 1968 年 1 月に、アメリカの原子力空母エンタープライズの佐世保入港への反対運動、いわゆる「エンプラ寄港阻止運動」が生じた。その際、九大は反対運動各セクトの拠点となった。当時の雰囲気について、原田 溥（ひろし） 名誉教授は以下のように回想している。その後の時期との違いが理解できる。

> 1968 年にアメリカの原子力空母のエンタープライズが佐世保に入港した時に教養部の学生会館が拠点になって、ちょうどその日学生が押しかける日の朝に、全教官に招集がかかった時のことです。雪が降っていたのを覚えていますけれども、緊急に招集されて大学に駆けつけました。正門を突破して学生会館に全国から集まった全共闘系の学生がそこを出撃拠点にして佐世保に出かけて、そしてその日血だらけになって帰って来る。その時の教養部長が池田先生で、随分血だらけの学生が戻って来たので安藤外科という六本松の外科に運び込んだのですが。その時に皆

さんで学生を宿泊させてくれと。それで 1 軒の家に大体 3 人ずつ収容してくれると助かるが、引き受ける人はどれくらいいますかと教授会で図られて、大体皆、自分のところは 2 人くらい引き受けるとか 3 人くらい引き受けるとかいう話をしました。そのことは非常に鮮明に覚えています。結局彼等は、大変ありがたいけれども、その厚意は受けることが出来ませんと言って我々の家に泊まるということを断ったんですけれども。（前掲『九州大学経済学部名誉教授の会・座談会』、p.32）

米軍機墜落・大学紛争と経済学部

一般に、当該期における大学紛争の象徴として、東京大学における安田講堂の占拠・封鎖、および機動隊の投入（1969 年 1 月）などについて語られることが多いが、九州大学における最大の事件としてはやはり米軍機墜落事故があげられよう。1968（昭和 43）年 6 月 2 日、米軍偵察機 F4 ファントムが、建設中の大型計算機センターに墜落したのである。事故、および事故後の経緯に関する詳細は通史編に譲るとして、ここでは経済学部とこの事故、およびその後の大学紛争と部局運営との関わりについて、確認していこう。

墜落後、大学は、学生とともに機体の引き渡しを拒否した。また、学長を先頭に、板付の米軍基地撤去を求めてデモを行うシーンもみられた。しかし、その後は、全国にみられるように学生の運動組織が分化・分裂し、その一部が過激化するようになり、他方で、大学側は大型計算機センターの建設継続の要求などにより、引き渡しはしないが、機体を下ろして、保管するという方針を固めた。これにより、両者は鋭く対立するようになった。

墜落時の経済学部長は正田誠一であったが、正田が 1968 年 6 月 30 日に任期満了で退任した後は、木下悦二（1968 年 7 月 1 日～1969 年 3 月 31 日）、高木暢哉（のぶや）（1969 年 4 月 1 日～7 月 31 日）、高木幸二郎（1969 年 8 月 1 日～10 月 26 日）と、いずれも任期途中で退任しており、次の都留大治郎学部長は、1969 年 10 月 27 日～1970 年 3 月 31 日の期間「事務取扱」の身分であ

った。それ以降は、再び任期満了での交代が続くようになる。この時期の部局運営が、困難を極めたことが想像されよう。なお、前掲『経済学部 60 年小史』など多くの資料において、都留大治郎の学部長事務取扱就任期間が「1969 年 10 月 27 日～1970 年 3 月 1 日」とされているが、教授会議事録によれば上記が正しい（都留は、その後の 1970 年 4 月 1 日～1972 年 6 月 30 日の期間、経済学部長）。

機体は、1969 年 1 月に「何者かの手」によって引き下ろされることとなった。その後はいわゆる「大衆団交」が繰り返され、箱崎・六本松のキャンパス、および図書館も封鎖され、夏以降は評議会、部局長会議などもキャンパス内では行えない状況となった。最終的には同年 10 月に、学長の意思決定によりキャンパス内に機動隊が導入されることで封鎖は解除され、機体は撤去された。

経済学部においては教官と学生の話し合いによって封鎖が解除されており、経済学部棟に対する機動隊の導入は回避された。機動隊導入前夜には緊急教授会を開催し、「機体を引き下ろしても、引き渡さない」という学生との約束が果たされなかったことを理由として、高木幸二郎学部長、および 2 名の評議員が辞任している（前掲『九州大学経済学部名誉教授の会・座談会』、pp.30-31 における木下悦二名誉教授の発言を参照）。

1969 年半ばをピークとして、大学紛争は下火に向かう。その一方で、大学紛争期における役職者の交代などを契機に、経済学部全体に自由な空気が生じた、ということが指摘されている（前掲『九州大学経済学部名誉教授の会・座談会』、pp.31-32、大屋祐雪名誉教授の回想）。

第 4 節　学部・大学院の拡充

(1) 経済工学科の創設

安保闘争から、エンタープライズ寄港反対闘争、さらには米軍機墜落から大学紛争へと、大学の内外で動揺が続く一方で、経済学部の講座構成は 1965（昭和 40）年における経営学科の創設以後、10 年以上変化しなかった。

この間、学生数と教官数のミスマッチは、完全には解決し切れておらず、また、経営学科創設以前と比較しても、さらに大きな学生の志向の変化が生じていたと思われるが、対応できる体制は整っていなかった。この間、単発の講座新設要求は何度かなされたようであるが、成果は挙がらなかった。

大学紛争が沈静化しつつあった 1970 年頃から、上述した課題を解決するための新学科創設の構想が立ち上がりつつあった。この構想は木下悦二学部長のもとで計画が具体化、推進され、次の秀村選三学部長時代の 1977 年 4 月に、新設される運びとなった。

新学科の名称としては、現在にいたるまで他大学に例がない「経済工学科」に決定した。当学科は、「計量的工学的手法を用いる研究領域を大幅に取り入れ、経済学部の研究教育領域を飛躍的に拡げる目的で、数学的分析手法に関する講座とその基礎の上に経済、産業、企業の各レベルにおける計画、組織、管理を取扱う講座とを組み合わせて構成」されることとなった（木下悦二「経済学部の将来計画」『九州大学経済学部同窓会報』第 1 号、1976 年 10 月）。

1977 年、上述のねらいのもとに、経済数学、計量経済学、産業計画、管理工学の 4 講座が設置された。産業計画講座については、経済学科より「工業政策及び社会政策」講座を改組して振り替えた。

また、新学科の設置にともなう講座の再編成に際しては、経済学部の他講座に先駆けて「大講座制」が採用されたことも特徴としてあげられよう。従来の講座制においては、教授 1、助教授 1、助手 1 という定員であったため、

ともすれば人事が硬直的になり、とりわけ新しい研究領域の人材を獲得することに困難がともなった。大講座制においては、複数の教授で 1 講座が構成されるため、人事、さらには研究・教育が弾力的に運営されうるというメリットがあった。さらに、経済工学科の 4 講座は実験講座となったため、学部の予算増加にもつながった。各講座の教官定員は、経済数学講座が教授 2 名と助教授 1 名、計量経済学講座が、同じく 3 名と 1 名、産業計画講座が 3 名と 1 名、管理工学講座が 2 名と 1 名であった。

さらにもう 1 つ、現在に至るまで特徴的なのが、入学試験の方法である。学科の柱である計量的、および数学的分析手法の学習に耐えうる学生を確保するため、経済学科・経営学科とは異なり、この学科のみ理科系入試が課されることとなった。

経済工学科の学生定員数は 80 名であり、そのうち 60 名は経済学科より移行されたため、新規の増加は 20 名であった。経済学部全体の定員は、経済学科 100 名、経営学科 60 名、経済工学科 80 名の合計 240 名となったのである。1981 年には大学院経済工学専攻の修士課程、83 年には博士後期課程が設置され、一通りの陣容を整えた。

(2) 経済学科、経営学科諸講座の改組

経済工学科が当初より大講座制によってスタートしたのに続き、経済学科・経営学科においても同様に大講座制に移行し、定員増を図ることが経済学部の方針として目指された。しかし、時代がちょうど 1970 年代末～80 年代前半の行財政改革が志向された時期と重なっており、学部の予算増をともなう再編成は、なかなか許容されなかった。

ようやく 1984 (昭和 59) 年 4 月に、経営学科の会計系講座である会計学、原価計算、管理会計論の 3 講座が、企業計算講座という大講座に改組された。原価計算講座と管理会計論講座が実験講座であったため、新講座も実験講座

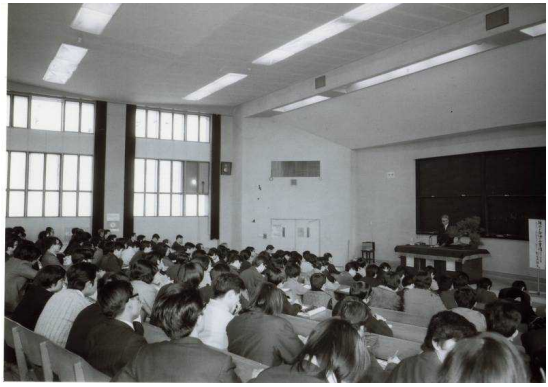

図 7-4　1970 年代における最終講義の様子(1973 年)

として出発した。この講座には教授 4 名、助教授 2 名が定員として配置された。講座内容は後掲表 7-3 の通りである。

その後、引き続いて経済学科の統計学、農業政策、世界経済論の 3 講座を政策分析講座に（1985 年 4 月）、経済学原論、経済学史、貨幣論及び金融論、財政学の 4 講座を経済理論講座に（86 年 4 月）、経済史、日本経済史の 2 講座を経済史講座に（87 年 5 月）、経営学科の経営学、経営財務論、経営労務論の 3 講座を企業管理講座に（88 年 4 月）、いずれも大講座へと改組した。統計学講座が実験講座であったため、政策分析講座は実験講座となった。定員は、政策分析講座が教授 5 名と助教授 2 名、経済理論講座が同じく 5 名と 3 名、経済史講座が 3 名と 1 名、企業管理講座が 4 名と 2 名であった。

実験講座となった政策分析講座、企業計算講座、および経済工学科の 4 講座には助手が配置されていた。ただし、経済工学科設置に際しては申し合わせがなされており、「学部予算は、学部全体として運用し、学科別、講座別には行わない。特別予算を要する場合は、その都度教授会で審議する」、「助手の講座所属は事務処理上の便宜的なものと考える。この考え方は新学科にも適用する」といったことが定められていた（「第 585 回教授会決定申合せ事項」1977 年 5 月 25 日）。

1980 年代後半から 90 年代前半にかけては、いわゆる「団塊ジュニア」の受験期にあたり、受験生数が飛躍的に増加していた。経済学部でも臨時定員増により、1990（平成 2）年 4 月に経済工学科の学生定員が 80 名から 100

名へと増員され、92 年 4 月には経営学科の定員が 60 名から 80 名へと増員された。これにともない、1990 年度までに、講座外教官として教授 2 名、助教授 1 名が配置された。

（3）経済学部本館の新築と経済学部同窓会の創設

経済学部本館の完成

経済工学科が設置されて 2 年後の 1979（昭和 54）年には、経済学部本館が新築されることとなった。

当時使用されていた建物は法・文・教育・経済学部が同居しており、学生定員の増加などにともなって 1950 年代から相次いで建て増しがなされていたが、上述した新学科の設置や定員増などにより、さすがに限界に達していた。このため、経済学部本館が新設され、そこに経済学部が「独立」して移転し、従来の建物は他学部によって使用されることとなった。ただ、書庫の構造から、図書室のみは従来の位置に残されたため、現在に至るまで文系合同図書室として「雑居」が続いている。

新本館は、1979 年 7 月に着工、1980 年 3 月に竣工、同年 6 月 28 日に落成式と祝賀会が開催された。総工費は、約 5 億円であった。なお、建設開始時の段階では、総工費が「約 3 億 6,000 万円（建物のみ）」とされており、かなりの追加費用が必要となったものとみられる(『九州大学経済学部同窓会報』第 4 号、1979 年 9 月、p.1)。その際、新時代への対応としてコンピュータ導入に備えた電算機室のスペースも用意されていたが、予算と担当者の都合により、当初は実現されなかった。その後におけるコンピュータ・ハードウェアの価格低下などによって端末機などが導入され、大型計算機センターの分室が実質的に機能するようになったのは、1983～84 年にかけてのことであった。また、当初の設計では、新本館の外壁は煉瓦で覆われる予定であった。しかし、当初の設計（これは、通常の基準に従っている）のままでは

研究室の天井が低すぎるという問題が生じたため、天井を高くするよう設計を変更する一方で、外壁はモルタル風となった（前掲『九州大学経済学部名誉教授の会・座談会』、pp.43-44、木下・丑山両名誉教授の発言を参照）。

経済学部同窓会の発足

経済工学科設置に先立つ 1974（昭和 49）年は、法文学部の創設から 50 周年であり、同時に経済学部の設置から 25 周年であった。1975 年 10 月 4 日には、法学部と共催で記念式典が催されたが、同日に経済学部同窓会の設立総会も行われた。

同窓会設立時における法文学部経済科、および経済学部の卒業生数は 7000 人にも及んでおり、それまで同窓会がなかったことが意外に感じられるが、この点について初代同窓会長であり、法文学部の第 1 回卒業生である田中定名誉教授は「同窓会などというものは、私たちの若い時には、小学校か中学校のもので、大学などにあるべきものではないとおもっていたからつくらなかったのだといえば偉そうにきこえるが、やはり今になって考えれば私どもの怠慢である」と回想する（『九州大学経済学部同窓会報』第 1 号、1976 年 10 月、p.1）。また、同じ号には同窓会が存在しなかった理由について「衆をたのまず、独立不羈（ふき）の思想の持主が多く、また必要とあれば同窓の人が自然に集るという実質主義を重んじて形式を排したから」との記事もある（同上）。

同窓会については、翌 1976 年に関西支部、78 年に東京支部、81 年には福岡支部が設立され、その組織を整えた。『九州大学経済学部同窓会報』は、当初年 1 回発行、4 ページという体裁であったが、2011 年には年 2 回発行、同年 11 月刊行の第 51 号は 32 ページと、紙面が充実している。

また、創設 50 年を機に、教官・同窓生の回想、および座談会を中心とした「想い出の記」の出版が企画されたが、これにさらに「経済学部の歴史」も加えられ、1978 年 12 月、『筥崎松原の青春』という書名で刊行された。

経済学部創設 60 周年

1984（昭和 59）年には、経済学部創設 60 周年を迎えた。この機会に記念式典のほか、記念国際シンポジウム「アジアの経済問題」が経済学部本館で開催された。講師として、海外同窓生である于瑞憙（うずいき）・復旦大学世界経済研究所教授（1937 年卒）、崔虎鎮（ちぇほちん）・延世大学名誉教授（1941 年卒）、パイヨン・シュティクル・元タイ王国駐日大使（1944 年卒）が招聘された。また記念式典では、衛興華・中国人民大学政治経済学部長による講演も催された。

また、60 周年記念の際には、記念事業（国際学術交流振興基金の設立）が企図され、九州大学法学部・経済学部創立 60 周年記念事業後援会（会長に、森下弘・経済学部同窓会長が就任）が立ち上げられた。そのための資金として、2 年間で 3 億円を募金することが定められたが、最終的には大幅に目標額を上回る約 3 億 7000 万円もの額に達した（運用益を含む）。この募金は、諸経費や「法文学部発祥之地」記念碑建立費を差し引いた上で九州大学に寄贈され、法学部と折半された後、最終的には 1 億 7000 万円強の基金が、経済学部に受け入れられた。

このとき設立された国際学術交流振興基金は、外国人研究者招聘、学部教官の海外派遣などに用いられ、現在に至るまで有効に活用されている。また、設立当初には経済学部の教官や大学院生を対象に、「外国経済事情講座」も試みられていた。60 周年を迎えた 1980 年代半ば頃を画期として、学部における国際交流は飛躍的に進むようになった。中国人民大学などとの学術交流協定は、現在まで継続されている。

寄附講座・講義の設置

上述した 60 周年の寄付金集めを契機として、安田火災海上保険株式会社（現・損害保険ジャパン日本興亜株式会社）を寄付者とする、寄附講座開講の話が持ち上がった。1986（昭和 61）年 4 月には、九州大学本部より「保険学講座」の申請書が文部省に提出され、87（昭和 62）年 5 月には「国立

学校設置法施行規則第 30 条の 5」を改正した上で寄附講座が開設され、同年 10 月より開講している。同講座は、客員教授・助教授給与と、講座運営諸経費のすべてを安田側の寄付金で賄うというもので、こうした形式は全国の大学に先駆けるものであった。開講期間は当初 10 年間とされていたが、1987 年 10 月から 2001（平成 13）年 3 月まで 3 期 13 年半にわたって維持された。客員教授として古瀬政敏、小川功、大石正明が、客員助教授として松山幸弘、平井聰丞（そうすけ）、大内修、清水博、中出哲（さとし）、小川浩昭、城石和秀、吉澤卓哉、茶野努が、教鞭を執った。教官は、いずれも生保・損保会社のスタッフであった（九州大学経済学部寄附講座「保険学講座」運営委員会編『寄附講座「保険学講座」十周年記念誌』九州大学出版会、1998 年、pp.1-29）。講義としては、「保険経済」「保険経営」「保険制度」といった科目が開講された。

保険学講座の開設による効果は多方面にわたったものと思われるが、とりあえず数字に表れている部分を確認すると、同講座が開設される直前の 1983～87 年において保険会社（生命保険と損害保険）に就職した経済学部卒業生は 79 名であったが、1993～97 年には 123 名へと増加した（同上書、p.12）。

やや時代は下るが、2001 年 6 月に、野村證券株式会社から「証券・金融市場」関係のリレー講義が提案された。その開講の目的は、自己責任のもとでの資産運用（証券・金融市場）拡大という時代的要請に応えるための理論・実践の融合的学習の場の提供にあった。その柱となるテーマには、間接金融と直接金融（証券市場とは）、経済成長と金融の役割、証券・金融市場の現状、資産運用の重要性などがあげられている。2001 年度後期から学部講義の臨時開講科目「証券市場の機能と投資行動」としてスタートし、現在まで毎年開講されている。

また、住友生命保険相互会社の提供による臨時開講科目「生命保険の機能と特徴」も 2009 年度より開講され、現在まで継続している。同講義は生命保険について、①その意義・機能や、日本における生保事業（産業）の位置づけ、生保会社の経営・組織などを概観し、②商品と価格の設計、生保企業

における会計制度、収益構造や健全性、企業価値、資産運用の特徴といった諸点について解説し、③保険制度改革後の環境変化、最近の潮流や今後の課題を確認する、といった内容の講義を行っている。講師は、同社の役員、社員が担当している。

第 5 節　「大学改革」の時代における経済学部、経済学府、経済学研究院

（1）1990 年代以降における組織変革と大学院重点化

1990 年代には、いわゆる「大学改革」が本格化した。この時期以降、講座編成はめまぐるしく変遷を重ねる。経済学科、経営学科において小講座制が維持されていた 1983（昭和 58）年 5 月、両学科において大講座化が完了した後である 1990（平成 2）年 5 月、学生定員の増加による講座外教員ポストの増加､および教養部廃止にともなう教員ポストの配置を反映している 1994 年 4 月、大学院重点化、および学府・研究院制度導入後の 2001 年 4 月、そして産業マネジメント専攻設置後の 2003 年 4 月時点の講座編成について、表 7-3 に示した。

大講座化、講座外教員の配置については前述の通りだが、1994 年には教養部が廃止され、所属していた経済系 5 教員が経済学部へと異動した。これにより、経済学部の 9 つの大講座のうち、経済学科経済理論講座で 2、経済学科政策分析講座、経済工学科経済数学講座、産業計画講座において 1 ずつ、講座内容数が増加した。また、1990 年時点で存在した講座内容のうち、1994 年時点では廃止されたと思われる講座内容がある一方で、教養部からの移籍とは無関係に､企業計算講座と管理工学講座では講座内容数が増えたことが、1990 年と 1994 年の表から読み取ることができる。さらに 1995 年度に「貿

表 7-3　1980 年代以降における講座編成の変遷

1983年5月

学科名	講座名	講座内容
経済学科	経済学原論	
	経済学史	
	貨幣論及び金融論	
	財政学	
	☆統計学	
	経済史	
	日本経済史	
	農業政策	
	世界経済論	
経営学科	経営学	
	経営財務論	
	経営労務論	
	会計学	
	☆原価計算	
	☆管理会計論	
経済工学科	☆経済数学	経済数学
		数理統計学
		数理計画
	☆計量経済学	計量経済学
		国民経済計算
		数理経済学
		経済計画
	☆産業計画	産業計画
		産業技術
		産業配置
		労働経済
	☆管理工学	管理工学
		企業経済学
		情報管理

1990年5月

学科名	講座名	講座内容
経済学科	経済理論	経済学原論
		経済学方法論
		経済学史
		社会経済思想
		金融経済
		国際金融
		財政学
		農業経済
	経済史	経済史総論
		西洋経済史
		日本経済史
		比較経済史
	☆政策分析	統計学
		経済統計
		日本経済分析
		世界経済分析
		経済政策
		地域政策
		国際経済政策
経営学科	企業管理	企業管理
		企業行動
		経営政策
		経営財務
		経営労務
		経営組織
	☆企業計算	企業計算
		会計情報
		原価計算
		管理会計
		会計システム
		国際会計
経済工学科	☆経済数学	経済数学
		数理統計学
		数理計画
	☆計量経済学	計量経済学
		国民経済計算
		数理経済学
		経済計画
	☆産業計画	産業計画
		産業技術
		産業配置
		労働経済
	☆管理工学	管理工学
		企業経済学
		情報管理

1994年４月

学科名	講座名	講座内容
経済学科	経済理論	経済学原論
		経済学方法論
		経済学史
		社会経済思想
		金融経済
		国際金融
		財政学
		生活経済論
		証券経済論
	経済史	経済史総論
		西洋経済史
		日本経済史
		比較経済史
	☆政策分析	統計学
		経済統計
		日本経済分析
		世界経済分析
		経済政策
		地域政策
		国際経済政策
		国際農業政策
経営学科	企業管理	企業管理
		企業行動
		経営政策
		経営財務
		経営労務
		経営組織
	☆企業計算	企業計算
		会計情報
		原価計算
		管理会計
		会計システム
		国際会計
		国際経営開発
		国際経営比較分析
経済工学科	☆経済数学	経済数学
		数理統計学
		数理計画
		多変量解析
	☆計量経済学	計量経済学
		国民経済計算
		数理経済学
		経済計画
	☆産業計画	産業計画
		産業技術
		産業配置
		労働経済
		サービス経済論
	☆管理工学	管理工学
		企業経済学
		情報管理
		情報解析
		国際企業経済
講座外		比較経済体制論
		比較経営分析
		経済システム解析

2001年４月

部門名（専攻）	講座名	講座内容
経済工学部門	経済システム解析	ミクロ経済分析
		情報の経済分析
		経済モデル解析
		マクロ経済分析
		計量経済学
		マクロ数量分析
	政策分析	財政分析
		現代金融
		労働・雇用分析
		福祉政策
		企業経済分析
		産業組織
		比較経済政策
		比較経済制度
		政策分析理論史
		政策思想
	数理情報	経済数学
		数理統計学
		数理計画
		確率モデル解析
		情報管理
		情報解析
産業・企業システム部門	産業システム	産業政策
		産業技術
		産業配置
		産業構造
		労使関係
		産業社会史
		日本経済史
	経営システム	経営政策
		経営財務
		企業管理
		経営組織
		経営労務
		経営史
	会計システム	原価計算
		管理会計
		企業会計
		会計システム
国際経済経営	国際経済分析	世界経済
		国際経済政策
		国際金融
		比較金融システム
		比較地域政策
		開発経済
		国際農業政策
		比較統計
		経済統計
		西洋経済史
		市場経済史
	国際企業分析	国際企業経済
		国際経営比較
		国際マーケティング
		国際会計
		比較会計制度
		貿易投資分析
		国際資本市場分析
	※アジア経済調査	アジア経済調査
		アジア多国籍企業

2003年4月

部門名（専攻）	講座名	講座内容
経済工学部門	経済システム解析	ミクロ経済分析
		情報の経済分析
		経済モデル解析
		マクロ経済分析
		計量経済学
		マクロ数量分析
	政策分析	財政分析
		現代金融
		労働・雇用分析
		福祉政策
		企業経済分析
		産業組織
		比較経済政策
		比較経済制度
		政策分析理論史
		政策思想
	数理情報	経済数学
		数理統計学
		数理計画
		確率モデル解析
		情報管理
		情報解析
産業・企業システム部門	産業システム	産業政策
		産業技術
		産業配置
		産業構造
		日本経済史
		産業社会史
	経営システム	経営政策
		企業管理
		経営労務
		経営史
	会計システム	原価計算
		管理会計
		企業会計

国際経済経営	国際経済分析	世界経済
		国際経済政策
		国際金融
		比較金融システム
		比較地域政策
		開発経済
		国際農業政策
		比較統計
		経済統計
		西洋経済史
		市場経済史
	国際企業分析	国際企業経済
		国際会計
		比較会計制度
		貿易投資分析
		国際資本市場分析
	※アジア経済調査	アジア経済調査
		アジア多国籍企業
産業マネジメント	産業マネジメント	マーケティング戦略
		企業財務
		ファイナンシャル・リスク
		タックス・マネジメント
		イノベーション・マネジメント
		産学連携マネジメント
		知的財産管理
		アジアの産業と企業
		国際企業分析
		国際ロジスティクス
		アジアビジネス戦略

（注）　☆は実験講座、※は連携講座。

（出典）九州大学庶務部庶務課編『九州大学一覧』研究・教育編（1983 年）
「経済学部教官（教授・助教授・講師）現員一覧」（平成 6 年 4 月 1 日現在）
「経済学研究院（学府）教官定員・現員一覧表」（平成 13 年 4 月 1 日現在）
「経済学研究院教官定員・現員一覧」（平成 15 年 4 月 1 日現在）

易投資分析」が、翌 96 年度には「国際地域開発分析」が政策分析講座の新しい講座内容として加わった。このような教員組織の変化とは別に、教養部廃止にともなって、入学した経済学部学生は直ちに学部所属となり、低年次より専攻教育科目を履修することとなった。

ほぼ同時期に、いわゆる「社会の高度化・高学歴化」への対応として、いくつかの制度が新設されている。まず、1993 年度には、3 年次編入学制度が導入された。この年度の編入学試験には 200 名以上の応募があり、20 名余の編入学が認められた。また、同年度には学部 3 年次生の大学院への飛び級入学が認められることとなった。上記の講座外教員の現員が 3 名となったのも 1993 年度のことである。この 3 名の担当科目は、経済、経営、経済工学の各学科に 1 つずつ対応するものであった。

大学院修士課程においては、1994 年度に社会人リフレッシュコース、および外国人留学生特別コースが設置され、従来の研究職希望者のみでなく、より幅広いキャリアを目指す学生を募ることとなった。翌 1995 年度には、この路線を継承し、修士専修コースが設置された。当初の計画では、最終年度には修士課程の定員が 128 名となり、その 7 割を修士専修コース、外国人留学生特別コース、社会人リフレッシュコースの大学院生が占めることとなっていた。後述の通り、こうした目論見は、大きく修正されていくこととなる。また、3 年次編入制度以外は、いずれも現在にいたるまでに廃止となるか、大きく制度が修正されている。

1990 年代後半以降は、大学院重点化に向けた施策が加速した。まず、博士後期課程においても、社会人コースが設置された。最終的に、2000 年度に経済学部の大学院重点化が実現することとなったが、それと同時に、九州大学全学において「全学重点化の完成形態」として、学府・研究院制度が導入され、大学院教育組織としての経済学府と、研究組織としての経済学研究院が設置されることとなった。経済学研究院については経済工学部門、産業・企業システム部門、国際経済経営部門が設置された（前掲表 7-3 参照）。経済学

科の政策分析講座が経済工学部門に移動し、また経済工学科の産業計画講座が産業・企業システム部門に移動し、日本経済史関連の講座内容とともに産業システム講座として再編成されるなど、大幅な組織の改編がみられた。

大学院教育組織である経済学府では、従来の 3 専攻（経済学、経営学、経済工学）から、研究院の 3 部門に対応し、経済工学、産業・企業システム、国際経済経営の 3 専攻へと改組された。これは、従来が「理論体系型」であったのに対し、「現実対応型」への再編成であった、と評価されている（『九州大学経済学部同窓会報』第 29 号、2000 年 4 月、p.3）。また大学院生定員も、修士課程は従来の 40 名から 53 名へ、博士後期課程は 16 名から 27 名へと大幅に増加することとなった。

他方で、学部については従来の 3 学科体制（経済学科、経営学科、経済工学科）から経済・経営学科（170 名）、経済工学科（定員 90 名）の 2 学科体制へと変更になり、さらに経済・経営学科のなかには現代経済システム、国際ビジネスの 2 コースが、経済工学科には経済工学コースが設置された。コース制の設置や、情報処理教育の充実などにより、授業科目の現代化、履修の弾力化、クラスの中規模化が推し進められることとなった。

当該期における組織変革にともなう教員の「重担」についてもふれておく必要があろう。教養部の廃止にともなう大学院比較社会文化研究科（後、学府）の設置にあたって、経済学部からの協力講座（教員 3 名配置）が設けられた。協力講座という名称は、学府・研究院制度の発足にともなって廃止された。しかし、その後も大学院経済学府専任教員であると同時に、比較社会文化学府専任教員ともなる要員を、経済学部（研究院）は擁することとなった。2 つの異なる学府の専任教員となることを、「重担」と九州大学は呼称している。これは制度的にできないことであるとしているにもかかわらず、である（九州大学『平成 15 年度　自己点検・評価報告書―学府・研究院制度について―』p.24 を参照）。

具体的には、福留久大（ひさお）、久野国夫、山﨑朗が重担となった。福留の定年退

職後は、関源太郎が後継している。久野と山﨑が、後述する大学院経済学府産業マネジメント専攻設置とともに、これの専任教員となった際に重担職を解かれたが、かわって荻野喜弘が重担となった。欠員分は北澤満が着任して後、補われた。荻野の定年退職後は、堀井伸浩が重担となった。

比較社会文化学府との重担は、1994 年の教養部廃止にともなうことであり、学府・研究院制度発足以前の歴史を尊重したことであったが、2009 年からは新たに設置された大学院統合新領域学府オートモーティブサイエンス専攻のために、経済学研究院教員のなかから塩次喜代明と藤田敏之が重担を務めてきた。なお、類似の重担を、丑山優も医学系学府医療経営・管理学専攻（専門職学位課程）のために果たしてきた。オートモーティブサイエンス専攻のカリキュラムに対しては、経済学研究院の吉田基樹と久原正治が、いわゆる学内非常勤として協力してきた。

さらに、外部機関との連携講座も設置されている。2000 年には、北九州市が設置した国際東アジア研究センター（ICSEAD）との連携講座が国際経済経営専攻内に設置され、アジア経済調査、およびアジア多国籍企業に関する講義が大学院において開講されるようになった。アジア多国籍企業については、2003 年に設置される産業マネジメント専攻の講座としても位置づけられている。

（2）産業マネジメント専攻の創設

かねてより九州財界、自治体、および九州大学内において、高度専門職業人養成に対する要望は強かったが、こうした声を受けつつ、ビジネス・スクールである「産業マネジメント専攻」が 2003（平成 15）年度に開設された（定員 45 名）。同専攻は、国立大学のビジネス・スクールとしては一橋大学、神戸大学に次ぐ 3 番目、また旧帝大系のビジネス・スクール設置としては、その嚆矢（こうし）となるものであった。同専攻のポストの一部については、産業・企

業システム専攻、国際経済経営専攻から拠出され、同時にこの 2 専攻を統合して経済システム専攻を設置したため、新たな 3 専攻体制となった。この改組にともない、上述の連携講座は経済システム専攻内に設置されることとなった。

産業マネジメント専攻の設置において重要な役割を果たしたのが、前述の学府・研究院制度であった。「専門大学院」の設置に際しては、通常の 2 倍の教官（そのうち実務家教官が 3 割以上）を必要とするが、異なる研究院に所属しつつ、学部や大学院の縦割りの壁を越えて専任教官として教育に携わることができる仕組みであるこの制度を利用しつつ、同専攻には工学・人間環境・言語文化など経済学研究院以外の研究院の教官が参画することとなったのである（塩次喜代明「九州大学のビジネス・スクール」『九州大学経済学部同窓会報』第 33 号、2002 年 11 月、pp.4-6）。このようにして、産業マネジメント専攻は専門大学院として文部科学省の認可を受けたが、ほぼ同時期に「専門職大学院」制度が発足したこともあり、（「専門大学院」ではなく）同制度によって開設されることとなった（講座内容等については、前掲表 7-3 を参照）。

（3）大学院重点化以降における大学院・学部教育改革

大学院重点化以降も、大学院・学部教育に関する試行錯誤は継続した。2004（平成 16）年度より、学部・大学院のカリキュラム改革の議論が始まり、2006 年度入学生より新カリキュラムに移行した。経済学部においては、全学教育科目とのバランスが重視され、1 年次前期に導入基本科目、1 年次後期～2 年次に基本科目が配置された。また少人数教育の重視も新カリキュラムの特徴であり、1 年次前期におけるコアセミナー（全学教育科目）から、2 年次後期の基本演習、3・4 年次の演習まで（1 年次後期と 2 年次前期を除いて）継続的に演習形式の科目が開講されることとなった。同時に、一時期選択科

目となっていた 3・4 年次の演習が必修化され、コース制が廃止される一方で、経済・経営学科において 3 つの系（経済分析系、産業分析系、企業分析系）が設置されるなど、学生の授業履修を有意義なものとするため、様々な制度面での修正が図られた。また、一部の大学院科目については、学部生の受講が可能となるなど、学部・大学院の連続性も意識されている。

大学院においては、基礎科目・基本科目の重視、リサーチ・ワークショップの設置など、大学院生数の増加、およびバックグラウンドや希望進路の多様化、といった事態に対応したカリキュラムとなっている。

大学院重点化以降は、大学院生定員の充足も大きな課題となっており、上述のようなカリキュラムの改革と同時に、入試制度の多様化も図られた。2007 年には、「学部・学府一貫教育プログラム」という特別選抜プログラムが設置された。同制度は、学部 3 年次にプログラム生として選抜されると、学部 4 年次に大学院修士課程開講科目の一部を受講でき、大学院修士課程特別選抜入試を受験できる、というものである。この制度により、学部入学から最短 5 年間で学士・修士の 2 つの学位が取得可能となっている。このプログラムや、指定校推薦制度の導入などの影響もあり、留学生数は顕著に増大し、2010 年 11 月には 160 名を超える留学生（学部・大学院における正規生と研究生の合計）を受け入れるに至った。

学部・大学院のカリキュラムや、上述した各種制度・プログラムについては、現在（2011 年度末）に至るまで、継続して実施されている。

当該期においては、「「南信子」教育研究基金」も、教育・研究両面で大いに活用されている。同基金は、税理士であった南信子が逝去（2001 年 2 月 6 日）した際に、故人と生前親交のあった新内善夫（JR 九州商事株式会社代表取締役社長）を中心に、杉元勝（監査法人トーマツ、経済学部卒）、池田裕通（監査法人トーマツ、経済学部卒）、児玉安徳（児玉税理士事務所所長）が遺族の依頼を受けて実行委員会を組織し、検討の上で経済学研究院に寄付された 3000 万円が原資となっている。

南信子の遺志は「経済学部の教育・研究に役立ててほしい」という趣旨であった。このため同基金は、経済学研究院・経済学府・経済学部が世界的な教育研究拠点を目指すにあたり、教育の前提となる研究について、より一層のレベルアップを図るとともに、学生・院生の研究意欲向上を目的として、2004 年度より運用が開始されている。その使途としては、博士後期課程大学院生の学会報告に対する補助、若手教員の出版に対する助成、および優秀な経済学府修了生・経済学部卒業生の表彰（「南信子賞」）があり、いずれについても現在まで継続している。

（4）国際交流の進展

前述の通り、1980 年代以降、経済学部においても学術的な国際交流が進展しつつあったが、1990 年代以降は、さらにそれが加速した。

表7-4　3大学ジョイント・カンファレンスのテーマ一覧

	会場	テーマ
第1回（2006年）	九州大学	Current Economic Issues and Modern Economic Theories
第2回（2007年）	中国人民大学	Current Economic Issues and Economic Policies
第3回（2008年）	南京大学	Sino-Japanese Economic Development and Enterprise Management in a Transitional Economy
第4回（2009年）	九州大学・福岡銀行会議室	The Present Situation and Problems of East Asian Economy
第5回（2010年）	中国人民大学	Environment and Economic Development
第6回（2011年）	南京大学	Economic Development and Business Management in Japan and China in Post Financial Crisis

1992～93（平成 4～5）年にかけては、「Kyushu University International Symposium」という名称で、アジアの経済・経営に関する国際シンポジウムが開催された。テーマは、1992 年が「Which Direction is the Asia-Pacific

Moving towards?；Intra-Pacific Economic Competitiveness and Cooperation」、1993 年が「Asian Economic Dynamism and New Asia-Pacific Economic Order；Post-Cold War U.S.-Japan Economic Relations and New Regionalism」であった。

1990 年代後半には、釜山大学とのジョイント・カンファレンスも実施している。2006 年からは、九州大学、中国人民大学、南京大学の 3 大学間でジョイント・カンファレンスを年 1 回開催している。第 1 回は九州大学で開催され、2011 年で 6 回目を迎えた。テーマは、表 7-4 の通りである。

次に、教育面での国際化について確認しておこう。大学間・部局間の交流校への学生・大学院生派遣数は、留学期間の長短があってカウントが難しいが、開始年度を基準にしてみた場合、2004 年度 7 名、05 年度 15 名、06 年度 4 名、07 年度 2 名、08 年度 5 名、09 年度 6 名、10 年度 12 名、11 年度 9 名、12 年度 13 名であった。留学先は、中国、韓国、台湾、香港、フィリピン、シンガポール、タイといったアジア諸国から米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、ベルギー、スウェーデンの 14 か国に及んでいる。一時期 1 桁にまで減少したが、2010 年度からは増加して、ほぼ 12～13 名の水準にある。これは、学内の他部局が減少傾向にあるなかで特異な動きである。海外大学との入学時期の相違から、学生が就職活動への障害を感じることで、留学に消極的になりがちになる傾向が存在するなかで、留学希望者の単位履修制度に特別な工夫を凝らした成果があらわれていると考えられる。

同時に、各種の奨学金制度と並んで部局独自の旅費支援手当も、国際交流の活発化に一役買っている。九州大学独自の制度である「教育の質向上支援プログラム（EEP）」の採択を受けて、2009 年度にスタートした国内外短期交流制度、いわゆる「武者修行」プログラムの実績を紹介しておこう。この資金支給に基づく活動は、学会・研究会での発表と資料調査が中心だが、下記のような海外交流も含まれている。2009 年度には学部生 2 名が、福岡の公認会計士グループと上海証券市場の見学を兼ねた研修旅行に参加している。

2010 年度には学部生 9 名が、慶北大学（韓国）で開催されたジョイントセミナーに参加している。その他、学部生 1 名と学府生 2 名が、それぞれ資料調査・収集のため韓国、中国、台湾の大学・研究所を訪問している。2011 年度には学府生 1 名が、学位論文向けの資料調査・収集のために米国の文書館・図書館を訪問している。

他方、留学生の受け入れについては、総計（大学院生・学部生・研究生）でみると、1984（昭和 59）年には 15 人であったものが、1990（平成 2）年には 32 人、95 年には 81 人へと増加している。こうした状況の変化に対応して、92 年には新たに留学生担当講師が採用されることとなった。

ただし、大学間・学部間交流に基づく留学生の受け入れ人数は、派遣に比べて幾分低調である。2007 年度には 4 名、08 年度に 7 名、09 年度に 3 名、10 年度に 11 名、11 年度に 10 名となっている。その大半は、韓国、中国からの留学生で、米国、スウェーデン、ドイツ、モロッコから各 1 名となっている。

経済学府では、共同教育（ダブルディグリー）プログラムも実施している。2008 年 9 月に九州大学経済学研究院と中国人民大学経済学院との間で協定が締結され、2009 年より実施に至った。その目標は、2 つの国・大学での修士号の取得というキャリア・アップのみではなく、特に日本人学生については、中国という異なる文化圏で高等教育を受けることによって、東アジアを中心とする国際舞台で活躍できる高度な能力を備えた人材の育成という側面が強い。ただし、経済学府からの派遣者は 2012 年の 1 名のみで、中国人民大学からの受け入れ学生は、2009 年 10 月 4 名、10 年 10 月 5 名、11 年 10 月 4 名と、これまでのところ完全な「輸入超過」となっているうえ、受け入れ学生数も減少傾向にあり、何らかのてこ入れ措置が必要かもしれない。

また、九州大学が文部科学省事業「国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）」（グローバル 30、G30）に採択されたことにともない、経済学府経済工学専攻に「経済学国際コース」が、修士課程、

および博士後期課程において設置された。2010 年度後期より、コースの運用が開始されている。2010 年 10 月入学者は修士課程 5 名、博士後期課程 5 名、2011 年 10 月入学者は、同じく 7 名と 2 名であった。

（5）社会連携の展開

経済学部では、社会連携を進める意味からも九州大学経済学会と協力して年 1～2 回、外部講師などを招いた講演会を開催し、生きた経済情報を九州大学内外の関係者に提供してきている。1986（昭和 61）年に第 1 回が開催され、現在まで継続している。その論題については、表 7-5 の通りである。

2000 年代以降においては、企業・各種団体との連携による共同研究・講義などが本格化する。2006（平成 18）年度には、経済システム専攻長を中心に中小企業経営者協会などとの協議を重ね、中小企業経営セミナーを実施した。株式会社石村萬盛堂の石村僣悟代表取締役社長、および久野国夫、川波洋一、永田晃也、古川哲也、岩崎勇の各教員が講師を担当した（第 1 期中期目標・中期計画『平成 18 年度計画の実績報告書（経済学研究院）』を参照）。2008～11 年度においては、九州大学 100 周年記念事業、および福岡銀行創立 130 周年記念事業の一環として、福岡銀行連携事業プログラム「アジア財務戦略」が実施された。同事業は、福岡銀行からの寄付に基づいて約 5000 万円の予算を組み、連携講座「アジア財務戦略」を設置するというものである。その事業内容の中心は講義であり、経済学府修士・博士後期課程の大学院生を対象として、「アジア財務戦略」「アジアのビジネスと金融」を開講した。前者は、アジアの金融情勢やアジア・ビジネスを主として財務戦略の側面からレビューするものであり、後者は、毎回内外の研究者や実務家を外部講師として招聘し、最新のアジア経済情勢を学ぶものであった。ただし、この講座の内容は単なる座学に留まるものではなく、大学院生をアジアの金融・ビジネスの現場に案内し、そのダイナミズムを体験させるために、各年

表7-5　講演会のテーマ一覧

年度	講　演　者	論　　題
1986	徐禾 (中国人民大学・教授)	まさに起こりつつある中国郷鎮企業
1989	喜多村浩 (元国際大学・教授)	The Relevance of Development Economics
1990	磯村英一 (東京都立大学・名誉教授)	90年代におけるアジアと世界
1991	伊藤誠 (東京大学経済学部・教授)	逆流する資本主義
1994	植田和弘 (京都大学経済学部・教授)	地球環境問題の経済学
	都留康 (一橋大学経済研究所・助教授)	The Limits of Enterprise Unionism
	金日坤 (釜山大学・日本問題研究所長)	東アジア経済発展と儒教文化
1995	馬場宏二 (大東文化大学経済学部・教授)	過剰成長と過剰富裕化
1996	鈴木良始 (北海道大学経済学部・教授)	日本的生産システムと企業社会、 賃金システムの変遷と『会社主義』
	森本廣 (九州経済調査協会・情報開発部長)	国際調整：九州からの挑戦
1997	G.M.ホジソン (ケンブリッジ大学・教授)	The Viability of Institutional Economics
	西沢保 (一橋大学経済研究所・教授)	歴史学派・マーシャル・福田徳三
1998	林田清明 (北海道大学法学部・教授)	〈法の経済学〉における法学とエコノミクス
2000	中野敏彦 (運輸省第四港湾建設局・地域計画室長)	東アジアの物流動向と港湾整備
	若杉隆平 (横浜国立大学経済学部・教授)	ミクロデータによる国際投資の分析
	藻谷浩介 (日本政策投資銀行・地域企画部 調査役)	地方都市における本店経済振興
2002	濱田初美 (ソニー株式会社・部長)	IT産業大国に発展する中国の産業クラスター
	小田部正明 (テンプル大学フォックス経営大学院・教授)	米国のビジネス・スクールにおけるビジネス教育の現状と課題：日本のビジネス教育への示唆
	清水雅彦 (慶應義塾大学・常任理事)	大学経営の理念と戦略

2003	アン・マークセン (ミネソタ大学・教授)	Creating Good Work: Rethinking of Economic Development Strategy
	坂田一郎 (経済産業省・経済産業政策局・ 企業行動課・首席課長補佐)	地域経済圏の再生：多極型クラスター構造を目指して
2004	大野行敏 (上海スーパーエクスプレス・副社長)	上海スーパーエクスプレスの戦略
2006	柴田愛子 (公正取引委員会)	消費者と独占禁止法
2007	加河茂美 (経済学研究院・准教授)	The Economic and Environmental Consequences of Automobile Lifetime Extension and Fuel Economy Improvement: Japan's Case
2008	黒田東彦 (アジア開発銀行・総裁)	アジア・日本・九州：その経済連関の基礎と発展
	須田美矢子 (日本銀行政策委員会審議委員)	日本経済と金融政策
2009	橘木俊詔 (同志社大学経済学部・教授)	格差社会の現在と未来
	安居祥策 (日本政策金融公庫・総裁)	日本の政策金融について
2010	佐藤義雄 (住友生命保険相互会社・社長)	日本における生命保険観の変遷と生命保険事業の発展
2011	田中伸一 (田中経営研究所・社長)	激変する労働環境：知らなければ損をする

1 回スタディツアーが実施された。2008 年度は香港（JETRO 香港センター、香港政庁貿易発展局など）、2009 年度は上海（上海交通大学、西部技研常熟など）、2010 年度はシンガポール（三井物産、日本郵船、シンガポール国立大学など）へのツアーが実施された。さらに、一般公開のアジアビジネス戦略フォーラム、経営セミナーなどが開催され、前者については約 300 名の参加を得た（『九大広報』第 63 号、2009 年 5 月、p.17 を参照）。

2011 年度からは、九州大学経済学研究院と「九州大学百周年記念事業基金」への寄付者である西日本シティ銀行および株式会社 NCB リサーチアンドコンサルティングとの共同事業として西日本シティ銀行連携事業を開始した。同事業の中心は共同研究と社会連携である。共同研究のテーマは「アジアに

おける成長と外部環境変化に係るリスクに関する調査―九州企業のアジア展開との関連において―」であった。この共同研究については、経済学研究院より川波洋一、山本健兒、大住圭介、稲富信博、久野国夫、岩田健治、清水一史、深川博史、平松拓、堀井伸浩、藤田敏之、朱顥（しゅえい）、加河（かがわ）茂美、儲（ちゅうめいふん）梅芬、高﨑春華、宇土至心（まこと）、久我由美、猿渡剛が参加した。

世界金融経済危機後も高い成長率を維持し、欧米とともにいまや世界経済の三極を形成するまでに至ったアジアのマクロ経済･産業･企業の動向には、ビジネス面でも、また学問的にも多大な関心が寄せられている。とりわけ、アジアに近接する九州の企業にとっては「アジアの成長を取り込み、アジアと共に発展する」戦略がますます重要性を帯びてきている。こうしたアジア戦略を展開するうえで、多様で複雑なアジア全体を見渡す成長の可能性と、そこに潜在するマクロ･ミクロ両面のリスクを特定するための調査･研究は欠かせない。この調査研究は、当該地域研究のアカデミックな発展にも資することができる。同研究では、アジア経済を、(1) 短期から長期に至る「複数の時間軸」と、(2) (a) アジア地域統合の各種の枠組み、(b) アジア地域の産業動向、(c) アジア各国のマクロ経済と各種制度といった「複数の空間軸」から、上記課題に応えようとするものであった。

また、企業の若手経営者・幹部、九州大学の学生・大学院生を対象とする共同講座「若手企業人・学生のための国際経済・経営講座」も実施された。2011 年度においては、西日本シティ銀行からは久保田勇夫頭取、経済学研究院からは佐伯親良（ちかよし）、久原正治、中田真佐男、浦川邦夫が、講師を担当した。研究、共同講座のいずれについても、2012 年度以降も継続している。

(6) 経済学部卒業生の進路

最後に、経済学部卒業生の進路について、概観しておこう。前述の通り、1970 年代末に至るまで同窓会組織が存在しなかったこともあり、それ以前の

卒業生の動向については、断片的にしか知ることができない。経済学部に現存する最古の卒業生名簿は 1970（昭和 45）年度のものなので、これを利用しつつ、同時点における九州帝国大学法文学部卒業生の社会的地位について確認しておこう（表 7-6）。なお、大学院生の進路については、データが少ないので割愛した。

表7-6　九州帝国大学法文学部経済科初期の卒業生の社会的地位（1970年度）

	28卒	29卒	30卒	31卒	32卒	33卒	34卒	35卒	36卒	37卒	38卒
社長	1	4	1	1	3	3	1		1	1	3
取締役	1	3			3	2	3	5	2	2	2
監査役	1							1		1	
大学教授	3	5	4	9	4	2	3	1	2	1	3
公認会計士・弁護士			1	1	1						
自治体首長他					1	1		1			
小計	6	12	6	11	12	8	7	8	5	5	8
同期生数	12	27	20	22	23	18	21	25	19	17	40

（注 1）「28 卒」は、1928 年 3 月卒業を指す。以下、同様。10 月卒業などは翌年の卒業生に合算した。
（注 2）「社長」には、「代表取締役」と表記されているものも含む。
（注 3）「自治体首長他」には、市町村長、団体理事長を含む。
（注 4）「公認会計士・弁護士」には、計理士を含む。
（出典）副田満輝編『卒業生名簿―昭和 45 年度―』（九州大学経済学部卒業生名簿刊行会、1971 年）。

1970 年には 1935 年の卒業生でも、卒業後 35 年を経ている。それ以前の卒業生については、おおよそ 60 代に差し掛かっており、当該期においては職を退いている場合が多い。こうした資料上の問題があり、かつ、後年と比較して同期生数が少数であるにもかかわらず、ほとんどの期で社長・取締役をはじめとする経営者層を輩出しており、また自治体首長を務めている同窓生も存在することがわかる。また、特に初期の同窓生については、大学教授の比率が高い。1931 年度卒などは、半数近くを占めている。

次にこの名簿と、経済学部による調査、および『九州大学経済学部同窓会報』に記載された進路をもとに、1970 年代以降における卒業生の進路を、業種別に確認しよう（表 7-7）。この表の場合、年度によって資料の性格が異なるため、進路の捕捉率が大きく異なっていること、特に 2000 年代以降は、

表 7-7　経済学部卒業生の進路

	1970	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
林・鉱・水産	4	1	3	2	0	0	0	0
建設	4	1	2	3	6	1	1	4
食品	2	6	6	6	1	4	4	4
繊維	2	5	3	0	0	0	0	0
紙・パルプ	2	0	0	0	0	1	0	0
化学工業	10	10	7	7	5	7	2	6
石油・ゴム	3	3	3	2	0	1	3	0
ガラス・セメント・窯業	5	3	5	6	4	2	2	1
金属	9	10	12	10	1	2	3	3
機械	6	11	8	3	7	2	5	0
電機	28	26	43	26	12	18	14	9
重工・造船	9	8	7	1	5	4	2	4
自動車	8	10	7	5	3	5	4	3
その他製造業	1	1	0	1	5	3	1	4
百貨店・スーパー・小売業	4	3	0	2	5	4	1	5
商社・卸売業	32	8	10	8	9	8	8	2
金融	43	36	48	69	61	37	22	39
保険	12	16	16	39	21	7	10	11
証券	6	1	3	5	2	3	5	5
不動産・倉庫	0	0	0	8	0	0	1	2
運輸	6	4	6	11	6	3	3	5
情報・通信	1	1	6	18	18	29	16	21
電力・ガス	1	2	11	11	5	5	6	7
報道・出版	0	3	1	6	5	3	7	1
その他サービス業	4	1	4	12	6	11	12	16
公社・公団・独立行政法人など	4	3	2	1	10	2	0	5
官公庁	4	18	23	13	26	17	17	24
その他	3	0	3	0		4	0	0
大学院進学	6	-	-	4	20	21	18	16
合計	219	191	239	279	243	204	167	197

（注 1）1985 年度は原資料の項目ごとの合計と「合計」欄が合致しないので修正した。
（注 2）1985 年度の「運輸」は、「運輸」・「通信」の合計値である。
（注 3）1980 年度、85 年度の「機械」は、原資料の項目「機械」・「精密機械」の合計値である。
（注 4）いずれの年度も、9 月卒業者の数値は含まない。
（出典）前掲『卒業生名簿―昭和 45 年度―』。「業種別就職内定者一覧」1984 年。
『九州大学経済学部・大学院経済学研究科概要』1989 年。
『九州大学経済学部同窓会報』第 16 号、第 22 号（1991 年 9 月、1996 年 10 月）。
九州大学大学院・経済学部『卒業生名簿』平成 17 年度、22 年度。

個人情報保護法の影響もあって名簿における空欄が多く、捕捉率が低いことに注意しなければならない（ちなみに、2005 年度の卒業生は 230 名、2010 年度の卒業生は 246 名）。こうした限界はあるものの、おおよその傾向をつかむことは可能である。

1970 年度卒業生においては、電機工業、化学工業をはじめとする製造業、金融・保険業、および商社などが、その進路の中心であった。これら諸業種への就職者は、2000 年以降の卒業生においては、金融・保険業を除いて、いずれも大幅に比率を減じている。金融・保険業についても、バブル期にかけて増加した後、実数で半分程度まで減少しているのである。

かわりに増加したのは、情報・通信産業と「その他サービス業」であった。また、1970 年度には 4 名しかいなかった官公庁への就職者についても、2000 年代以降は卒業生の 1 割程度を占めるにいたっている。業種ごとの増加・減少のいずれについても、IT 関連産業の隆盛、サービス業の多様化、1990 年代における金融危機、2000 年代以降における電機工業の退勢、そして長引く不況など、景気変動や産業構造の変化を、ある程度反映しているものと考えられる。

大学院進学については、大学院重点化の動きや、恐らくは不況による就職難などを背景として、1990 年代にいったんは急増しているものの、2000 年代以降はやや伸び悩んでいることがわかる。

第 2 章　学科・専攻史

本章では、法文学部経済科、経済学部・学府・研究院に在籍した教授会構成員の研究と教育を簡潔に叙述する。その際、節の見出しを現在の部局構成に則って「経済・経営学科、経済システム専攻」「経済工学科、経済工学専攻」「産業マネジメント専攻」とするが、『九州大学五十年史・学術史』や、1978（昭和 53）年に刊行した経済学部独自の部局史『筥崎松原の青春』と接続して読めるよう、各項の下に設ける小見出しは、各学科・専攻独自の工夫に委ねることにした。すなわち、「経済・経営学科、経済システム専攻」の研究・教育については小講座制時代の名称で叙述し、「経済工学科、経済工学専攻」は発足当初からの大講座制の名称で叙述する。「産業マネジメント専攻」は大講座「産業マネジメント」だけで成り立っているので、講座名称は省略する。

前述したように、経済学科、および経営学科も 1980 年代に大講座制に移行し、講座とこれを構成する「講座内容」の名称が、小講座時代とは異なる。さらに、2000（平成 12）年に導入された学府・研究院制度に基づく大学院重点化によって、それ以前とは異なる講座名称や「講座内容」名称が用いられるとともに、学科横断的な「講座内容」の配置換えがなされた。なお、学府・研究院制度導入期前後以降に着任した教員については、研究院を構成するどの部門のどの講座、どの講座内容での着任であるかを明記した。それは、現在の経済学研究院の構成と、学部・学科を中心とする時代の講座・講座内容の名称との接続性の程度を読み取ることができるようにするためである。

既述の通り、1977（昭和 52）年の経済工学科設立以降、学科全体の再編は経済学科・経営学科の統合のみであったが、大学院重点化などを契機と

して講座内容の変更とポストの移動が実施されている。そのため教員の研究・教育活動の叙述の重複を避けるために、便宜上、いずれか一方に詳細な記述を載せることにした。これは、特に政策分析講座と産業計画講座（2000 年以降は産業システム講座）に関係することを、あらかじめお断りしておく。

第 1 節　経済・経営学科、経済システム専攻

（1）研　究

経済学原論（理論）

高田保馬は、1925（大正 14）年法文学部講師、同年 5 月教授に就任した。高田は、経済理論の研究にその情熱を傾け、その成果を『経済学新講』全 5 巻（岩波書店、1929～32 年）として刊行した。1929（昭和 4）年 5 月に、京都帝国大学に転出した。

栗村雄吉は、1932 年講師、1934 年助教授、1940 年 5 月教授に就任した。栗村の独占価格ならびに一般価格に関する理論、需要および供給曲線に関する研究は、『独占価格の理論』（日本評論社、1939 年）、『価格の一般理論』（日本評論社、1941 年）にまとめられている。

向坂逸郎（さきさか）は、1925 年助教授、翌 26 年 6 月に教授に昇任した。1928 年 3 月に辞職を余儀なくされたが、1946 年に講壇に復帰した。戦後の向坂の業績は、膨大な『資本論』（岩波書店、1945～53 年）の翻訳と『マルクス伝』（新潮社、1962 年）に至る壮大なカール・マルクス研究である。

高木幸二郎は、中央大学教授などを経て、1957 年教授に就任した。高木は、貨幣と景気変動に関する理論的研究に取り組み、その成果を『貨幣―その理論と歴史―』（有信堂、1951 年）、『恐慌論体系序説』（大月書店、1956

年）にまとめた。着任後は、マルクスの『経済学批判要綱』（大月書店、1958～65 年）の翻訳と研究を行い、経済科学の研究進展に大きく貢献した。

武野秀樹は、1955 年助手に就任し、58 年助教授、70 年 7 月教授に昇任した。武野の研究活動については、本章第 2 節の計量経済学を参照されたい。

逢坂充は、熊本商科大学助教授などを経て、1971 年助教授として着任し、81 年 7 月教授に昇任した。逢坂の研究は、マルクスの『資本論』の体系的理解とその現代的構成に主軸を置くというものであった。代表的業績に、『再生産と競争の理論』（梓出版社、1984 年）がある。

磯谷明徳は、茨城大学助教授を経て、1991（平成 3）年助教授として着任し、2009 年 4 月教授に昇任した。その研究活動については、本章第 2 節の政策分析講座の箇所を参照されたい。

荒川章義は、1998 年 4 月に経済学科、経済理論講座、講座内容「経済学方法論」担当の助教授として着任した。荒川の研究活動については、本章第 2 節の経済システム解析講座の箇所を参照されたい。

福留久大（ひさお）は、東北大学助手を経て、1970（昭和 45）年教養部講師として着任し、1985 年教授に昇任した。1994（平成 6）年の教養部廃止にともなって経済学部教授となった。福留の研究については、本章第 2 節の政策分析講座の箇所を参照されたい。

金田辰夫は、財団法人日本国際問題研究所・主任研究員を経て、1991 年 4 月に講座外の教授として着任した。金田は、ソ連型社会主義体制から市場経済体制への移行に関わる諸問題を、中央アジアのキルギスタンなどの実地調査を踏まえて理論的・実証的に研究した。代表的著書に、『体制と人間―中央アジアの小国の再生―』（日本国際問題研究所、1995 年）がある。

鈴木啓介は、静岡県立大学教授などを経て、1992 年 4 月に金田の後任教授として着任した。ソ連・東欧貿易に関する豊かな実務経験に基づきながら、ロシア・ソ連問題を幅広く研究してきた。在任中の業績として、論文「異体制間での大規模経済協力（Ⅰ・Ⅱ）」（九州大学『経済学研究』60-3・4、

60-5・6、1994 年 10 月、95 年 2 月）などがある。

新井光吉は、神奈川大学教授を経て、1998 年に講座内容「経済政策」担当の教授として着任した。新井の研究については、本章第 2 節の政策分析講座の箇所を参照されたい。

経済学史

波多野鼎（かなえ）は、同志社大学教授などを経て、1925（大正 14）年講師として着任し、1930（昭和 5）年助教授、34 年 5 月教授に昇任した。代表作に、『価値学説史』（巌松堂、1928～30 年）全 3 巻がある。

高木暢哉（のぶや）は、1936 年副手、38 年助手、40 年講師、44 年助教授、48 年教授に昇任した。当初、利子理論に関する学説史的研究に進み、研究成果を『利子学説史』（日本評論社、1942 年）にまとめた。その後、研究の地平が大きく広がり『銀行信用論』（春秋社、1948 年）、『再生産と信用』（有斐閣、1957 年）等の著書を発表している。

荒牧正憲は、熊本商科大学講師を経て、1961 年助教授として着任し、74 年 5 月教授に昇任した。荒牧は、イギリス通貨論争、J.S.ミルの経済・社会思想研究などを手がけるとともに、マルクスの思想と経済学や現代資本主義に関する著作を残した。主要な成果は『経済学への道』（九州大学出版会、1990 年）に収められている。

高（たか）哲男は、広島大学教授を経て、1994（平成 6）年 4 月教授として着任した。高の研究活動については、本章第 2 節の政策分析講座の箇所を参照されたい。

関源太郎は、1978 年経済学部助手に就任し、80 年助教授、1994 年 4 月教授に昇任した。関の研究活動については、本章第 2 節の経済システム解析講座の箇所を参照されたい。

貨幣論・金融論

大森研造は、京都帝国大学助教授を経て、1925（大正 14）年 12 月教授に就任した。大森の貨幣論、為替理論に関する主要な論考は、『大森研造教授遺稿』（大森研造教授記念事業会、1937 年）にまとめられている。

岡橋保は、和歌山高商教授を経て、1939（昭和 14）年助教授として着任し、44 年 5 月教授に昇任した。岡橋の主要業績として、『貨幣本質の諸問題』（有斐閣、1936 年）や『信用貨幣の研究』（春秋社、1969 年）などの著作がある。

深町郁彌は、1959 年経済学部助手を経て 1961 年助教授に任ぜられ、74 年 5 月教授に昇任した。深町は貨幣・信用論体系の再構築に取り組み、著書『所有と信用』（日本評論社、1971 年）に一応の集約をみた。その後国際通貨の理論的分析と現代の金融現象の理論的・実証的な解明とに取り組み、その成果を著書『現代資本主義と国際通貨』（岩波書店、1981 年）などとして発表した。

川波洋一は、1981 年経済学部助手に就任し、1983 年助教授、1996（平成 8）年教授に昇任した。川波は、金融理論と金融制度・市場の現実を分析しながら「貨幣資本と現実資本」の動態分析に取り組み、その成果を『貨幣資本と現実資本』（有斐閣、1995 年）として公表した。リテールバンキングについては共編著『消費金融論研究』（消費金融論研究会、2011 年）がある。

岩田健治は、福岡大学助教授を経て、1999 年に経済学科、経済理論講座、講座内容「金融経済」担当助教授として着任し、2004 年 4 月に教授に昇任した。岩田は、EC（欧州共同体）の金融統合に関する研究を進め、その成果を『欧州の金融統合』（日本経済評論社、1996 年）にまとめた。その後、EC 通貨協力（脱ドル化）が進展する中で、そうした動きを域内における投資通貨の利用状況の変化との関連で解明している。

稲富信博は、教養部助教授を経て、1994 年の教養部廃止にともない経済学部助教授となり、2003 年 4 月教授に就任した。稲富は、証券経済の理論的

研究を共著『第三次産業の新展開』（広島修道大学総合研究所、1993 年）として結実させた。また、資本市場の歴史的発展を対象とする研究を、『イギリス資本市場の形成と機構』（九州大学出版会、2000 年）にまとめている。

財政学

三田村一郎は、京都帝国大学講師を経て、1925（大正 14）年法文学部教授に就任した。三田村の代表的著書には『我が国財政経済の現在及将来』（中央教化団体連合会、1933 年）がある。

米原七之助は、法文学部経済科助手を経て、1932（昭和 7）年講師、38 年助教授に昇任したが、51 年熊本大学に転出した。米原は、財政学の学説的研究から始め、後には租税・一般経済へと拡大した。その主要な論考は雑誌『経済学研究』に所収されている。

近江谷左馬之介は、東京大学助手を経て、1955 年経済学部助教授として着任し、68 年 7 月教授に昇任した。近江谷は、初め窮乏化論、創業利得などの問題を研究したが、後には財政史の研究を主題とした。主要な著作に『ドイツ革命と統一戦線』（社会主義協会出版局、1975 年）がある。

岩元和秋は、鹿児島大学教授を経て、1976 年 5 月教授として着任した。国と地方の財政関係を基軸とした、日本の地方財政の歴史および制度の研究に従事した。在籍前後を含めた主要業績としては『現代地方財政論』（時潮社、1971 年）や『日本地方財政論』（同文舘出版、1986 年）がある。

伊東弘文は、北九州大学（現・北九州市立大学）教授を経て、1986 年 4 月教授として着任した。伊東は、旧西ドイツの市町村財政や財政調整制度に関する研究を、東西ドイツ統一後を含めて発展させた。主要業績として『現代ドイツ地方財政論（増補版）』（文眞堂、1995 年）がある。

室山義正は、拓殖大学教授を経て、1995（平成 7）年 4 月教授として着任した。室山の研究活動については、経済工学科の政策分析講座の箇所を参照されたい。

八木信一は、埼玉大学助教授を経て、2006 年 4 月に国際経済経営部門、国際経済分析講座、講座内容「地域政策」の担当助教授として着任した。着任後には、他の社会科学分野におけるガバナンス研究を、環境をはじめとした自治体地域政策と地方財政の関係のなかに取り入れた研究を行っている。主要業績には『廃棄物の行財政システム』（有斐閣、2004 年）、共著「小規模自治体の維持可能性と政府間関係―長野県における支援策の評価―」（『環境と公害』37 巻 4 号、2008 年）などがある。

統計学

高橋正雄は、東京帝国大学助手を経て、1928（昭和 3）年 4 月法文学部助教授に就任した。高橋の主要な業績には共著『世界経済統計図表』（改造社、1931 年）、『世界経済の基礎知識』（東洋出版社、1934 年）、『ケインズ貨幣論の研究』（南郊社、1936 年）がある。

大屋祐雪は、熊本商科大学助教授を経て、1962 年 4 月助教授として着任し、68 年 7 月教授に昇任した。理論的研究では、標本調査が統計調査としてそなえる調査技術の論理構造を考察し、資本主義体制における標本調査の社会的適合性を論証した。その後、研究領域は統計調査論、統計論、統計制度論、統計体系論に拡がり、それらの成果は『統計情報論』（九州大学出版会、1995 年）に結実している。

近（こん）昭夫は、静岡大学教授を経て、1994（平成 6）年 4 月教授に就任した。就任後は、日本企業の対外直接投資や日本経済サービス化に関する統計的分析にまで研究領域を拡大した。また、近は、日本経済の新しい展開に注目し、企業の国際活動に関する基本統計の整備と総合化を図る共同研究を展開し、編著『統計・企業情報データベースと経済分析』（青木書店、1996 年）として研究成果を上梓した。

濱砂敬郎は、長崎大学助教授を経て、1979 年助教授として着任し、1990 年教授に昇任した。経済統計論の方法論的な研究では、統計作成と統計利用

を独自の社会事象として考察する社会科学的な統計学の体系化を指向した。また、1990 年代以降のセンサス革命への対応を可能にするような、パラダイム転換的な経済統計論の構築を展望している。研究成果は、『統計学』（学会創設 20 年、30 年、40 年、50 年の記念号）を中心に公表されている。

加河茂美（かがわ）は、2006 年 4 月に国際経済経営部門、国際経済分析講座、講座内容「経済統計」担当准教授として着任した。加河の産業連関分析研究は、2007 年にレオンチェフ記念賞を受賞し、国際的な定評を得ている。加河は、環境・エネルギー・資源管理政策に関する実証研究を通じて、社会経済統計、環境統計や経済・環境的動きの解読・解決への貢献をはかっている。*Frontiers of Environmental Input-Output Analysis*（Routledge, 2011）ほかの業績がある。

経済史

石濱知行は、ドイツ留学を経て 1924（大正 13）年に助教授として着任し、25 年 5 月教授に昇任した。石濱の関心は、資本主義の成立過程にあり、『経済史概論』（巌松堂書店、1928 年）、『資本主義成立史』（河出書房、1948 年）などの著書を発表している。

湯村武人は、1949（昭和 24）年第二分校勤務の助教授に就任し、教養部の経済史の講義に当たり、その後、55 年経済学部に移った。湯村は、フランスを対象に封建制の研究を続け、それらの成果は『フランス封建制の成立と農村構造』（御茶の水書房、1965 年）、『フランス近代農村の構造』（法律文化社、1967 年）として刊行されている。

森本芳樹は、下関市立大学講師を経て、1968 年助教授として着任し、82 年教授に昇任した。森本は、ヨーロッパ中世封建制の構造に関する研究を行い、特に所領明細帳研究の分野では「世界の 5 人の名人」の 1 人として高い評価を得ている。主要な著書には、『西欧中世初期農村史の革新』（木鐸社、2007 年）、*Études sur l'économie rurale du haut Moyen Âge*（De Boeck,

2008）等がある。

田北廣道は、福岡大学助教授を経て、1991（平成 3）年 4 月助教授として着任し、96 年 11 月教授に昇任した。田北は、中世手工業史・市場史から研究を始め、その成果を『中世後期ライン地方のツンフト「地域類型」の可能性』（九州大学出版会、1996 年）としてまとめた。近年、田北の関心は環境史に移り、『日欧エネルギー・環境政策の現状と展望』（九州大学出版会、2004 年）を発表している。

藤井美男は、九州産業大学教授を経て、1999 年に、経済学科、経済史講座、講座内容「西洋経済史」担当の教授として着任した。藤井は、中世都市経済と都市・領邦君主の関係に関する研究に取り組んでおり、その成果は、『中世後期南ネーデルラント毛織物工業史の研究』（九州大学出版会、1998 年）、『ブルゴーニュ国家とブリュッセル』（ミネルヴァ書房、2007 年）として公刊されている。

日本経済史

遠藤正男は、1930（昭和 5）年法文学部経済科副手となり、32 年助手、34 年講師、36 年 10 月に助教授に昇任した。遠藤は、日田金を中心とする『近世商業資本発達史論』（日本評論社、1936 年）を刊行した。地域史に関する豊かな研究成果は『九州経済史研究』（日本評論社、1942 年）に集約された。

宮本又次は、京都帝国大学講師等を経て、1942 年助教授として着任し、45 年 7 月教授に昇任した。宮本のライフワークは日本商業史の研究であり、『株仲間の研究』（有斐閣、1938 年）、『近世商業組織の研究』（有斐閣、1939 年）などを発表している。また、宮本は、門下生その他若手研究者の中心となって九州経済史を種々の角度から解明し、多数の編著を公表した。『小野組の研究』全 4 巻（新生社、1970 年）により日本学士院・恩賜賞を受賞した。1951 年 3 月に、大阪大学法経学部に転出した。

秀村選三は、1951 年助教授として着任し、66 年教授に昇任した。秀村は、

薩摩藩の社会経済的特質の研究を行い、その成果を『幕末期薩摩藩の農業と社会』（創文社、2004 年）にまとめた。同書によって秀村は、日本学士院・恩賜賞を受賞した。また、日本の工業化における石炭産業の歴史的意義を位置づけるため、多数の研究者を組織し、『筑豊石炭礦業史年表』（田川郷土研究会、1973 年）を刊行、引きつづき各大学、民間の研究者を組織して『九州石炭礦業史資料目録』第 1～12 集（西日本文化協会、1975～86 年）などを編集し、校訂した。

松下志朗は、福岡大学講師を経て、1971 年 10 月助教授として着任し、86 年 7 月、教授に昇任した。着任後は、幕府領や薩摩・福岡など諸藩を対象として石高制との関連で年貢の問題を中心に幕藩制社会の経済構造の研究を進め、その成果を『幕藩制社会と石高制』（塙書房、1984 年）にまとめた。

荻野喜弘は、久留米大学助教授などを経て、1983 年九州大学石炭研究資料センター助教授として着任し、1993（平成 5）年、経済学部教授に就任した。筑豊石炭産業史、とりわけ炭鉱労資関係史研究の第一人者として多くの論考を発表しており、主著に『筑豊炭鉱労資関係史』（九州大学出版会、1993 年）がある。また、『福岡県史』近代研究編、通史編近代の編纂にも尽力した。

花井俊介は、香川大学助教授などを経て、1997 年助教授として着任した。近代日本における工業化、特に在来産業を中心に研究を進め、「転換期の在来産業経営」（九州大学『経済学研究』65-4、1998 年 10 月）などの論文を発表している。2001 年 4 月に、早稲田大学商学部に転出した。

北澤満は、2005 年に産業・企業システム部門、産業システム講座、講座内容「産業社会史」担当助教授として着任した。近現代日本石炭産業史を専門とし、炭鉱経営、石炭流通・消費など、多方面から研究に取り組んでおり、「両大戦間期三菱の石炭販売」（『三菱資料館論集』第 15 号、2014 年 3 月）などの論文を発表している。

鷲崎俊太郎は、財団法人三菱経済研究所史料館史料部を経て、2009 年に産

業・企業システム部門、産業システム講座、講座内容「日本経済史」担当准教授として着任した。着任後は、徳川後期・明治期にかけての土地市場史、不動産経営史研究に取り組んでおり、その成果は「三井における東京の不動産経営と収益率の数量的再検討：1872～1891」（九州大学『経済学研究』80-2・3、2013 年 9 月）などとして発表されている。

農業政策

田中定（さだめ）は、1934（昭和 9）年助教授に就任し、40 年 5 月教授に昇任した。田中の業績は、寄生地主制下の農民層分解の方向を跡づけた「自小作前進」論である。田中は、農村の実態調査と分析を通じて、農民層分解が経営規模で「中層」、所有別に「自小作」に収斂することを検出し、範疇規定をめぐる論争に終始していた当時の農業理論に新しい地平をひらいた。その成果は『昭和前期農政経済名著集』第 6 巻（農山漁村文化協会、1978 年）に収められている。

都留大治郎は、1951 年助教授、64 年 12 月教授に昇任した。都留は、田中の「自小作前進」論を踏まえ、農地改革後の農業構造を分析しつつ農業理論の発展を図った。その成果として共編著『経済発展と小農法則』（御茶の水書房、1968 年）や『農業をつらぬく論理と実証』（九州大学出版会、1983 年）があり、また家族経営の展望を示したものに編著『家族複合経営の存立条件―アルペン農業を担うベルクバウエルンの研究―』（九州大学出版会、1982 年）がある。

宮川謙三は、佐賀大学助教授などを経て、1975 年助教授として着任し、82 年教授に昇任した。宮川は、農業経済理論の研究から始め、次いで各地域の農業実態調査を実施し、現代資本主義のもとでの農民各層の動向と農業政策の研究に進んだ。その成果は、共編著『アジア経済の発展と日本の対応』（九州大学出版会、1988 年）などに示されている。

深川博史は、経済学部助手を経て、1988 年教養部講師、89（平成元）年

助教授を経て、1994 年、教養部廃止とともに経済学部に配置転換となり、2003 年教授に昇任した。深川の研究は、国際農業政策を対象としており、グローバル化の下での農業構造の変動について分析を進めている。その成果は、『市場開放下の韓国農業』（九州大学出版会、2002 年）等として発表されている。

工業政策・社会政策・産業計画

小島精一は、1925（大正 14）年助教授に任ぜられた。研究の主題は日本重工業論であり、著書『本邦鉄鋼業の現在及将来』（有斐閣、1925 年）が代表作である。

森耕二郎は、京都帝国大学講師などを経て、1928（昭和 3）年助教授として着任し、33 年 4 月教授に昇任した。代表的著書に『リカアド価値論の研究』（岩波書店、1926 年）がある。

正田誠一は、1946 年講師として着任し、48 年助教授、59 年 4 月教授に昇任した。正田は、当初労賃問題の研究に進み、次いで昭和 30 年代頃から石炭産業の具体的な問題を取り上げた。主要な研究成果は『九州石炭産業史論』（九州大学出版会、1987 年）にまとめられている。正田は、在職中の 1974 年に死去している。

野口雄一郎は、中央大学教授などを経て、1975 年 10 月教授として着任した。野口の業績としては、1961 年 9 月から約半年間にわたり週刊『エコノミスト』誌に掲載された日本のコンビナートに関する実態調査研究が著名である。野口は時事評論多数を発表したが、それらは『日本の経済ナショナリズム』（ダイヤモンド社、1976 年）などにまとめられている。

中楯興（こう）は、1948 年法文学部助手を経て、54 年産業労働研究所助教授に就任し、70 年 5 月教授に昇任した。1979 年産業労働研究所の石炭研究資料センターへの改組にともない、経済学部経済工学科の産業計画講座に移籍した。中楯の研究は、実態調査にもとづく漁業経済学であり、編著『日本における

海洋民の総合研究』上・下巻（九州大学出版会、1987・1989 年）を刊行している。

矢田俊文は、法政大学教授を経て、1982 年教授として着任した。矢田は石炭産業を対象とした実態調査にもとづく研究とともに、経済活動の空間的展開について地域構造論を提唱した。その成果は『戦後日本の石炭産業』（新評論、1975 年）、『国土政策と地域政策』（大明堂、1996 年）にまとめられている。

下山房雄は、横浜国立大学教授などを経て、1987 年教授に就任した。下山は賃金論からはじめ労働問題について幅広く研究した。主著として『日本賃金学説史』（日本評論社、1966 年）、『現代世界と労働運動』（御茶の水書房、1997 年）がある。

久野国夫は、鹿児島大学助教授を経て、1993（平成 6）年助教授として着任し、95 年 4 月教授に昇任した。久野は技術の経済学の体系化を目指し、生産力構造論を提唱した。その成果は、『現代資本主義の生産力構造』（青木書店、1991 年）にまとめられている。

山﨑朗は、滋賀大学助教授などを経て、1993 年助教授として着任し、2000 年 4 月教授に昇任した。山﨑は工業立地論を研究し、『ネットワーク型配置と分散政策』（大明堂、1992 年）、『産業集積と立地分析』（大明堂、1999 年）を公刊した。2005 年 4 月、中央大学経済学部に転出した。

刀田（とうだ）和夫は、教養部助教授、教授を経て、1994 年の教養部の廃止にともない、経済工学科産業計画講座のサービス産業論担当教授に移籍した。刀田はサービス産業論を研究し、『サービス論争批判』（九州大学出版会、1993 年）を公刊した。在職中に病気休職となり、2004 年に死去した。

実積（じつづみ）寿也は、郵政省勤務、長崎大学助教授などを経て、2004 年に産業・企業システム部門、産業システム講座、講座内容「産業政策」担当助教授として着任し、08 年 4 月教授に昇任した。実積はネットワーク分野、および IT 産業政策に関する研究をすすめ、『IT 投資効果メカニズムの経済分析』（九

州大学出版会、2005 年）などを公刊した。

山本健兒は、法政大学教授などを経て、2006 年に産業・企業システム部門、産業システム講座、講座内容「産業配置」担当教授に着任した。山本は産業集積や労働力移動を経済地理学の観点から研究している。代表的業績には、『現代ドイツの地域経済』（法政大学出版局、1993 年）、『国際労働力移動の空間』（古今書院、1995 年）、『産業集積の経済地理学』（法政大学出版局、2005 年）がある。

堀井伸浩は、アジア経済研究所を経て、2007 年に産業・企業システム部門、産業システム講座、講座内容「産業構造」担当准教授として着任した。堀井は中国のエネルギー問題に関する研究をすすめている。小島麗逸（れいいつ）との共編著『巨大化する中国経済と世界』（アジア経済研究所、2007 年）ほかの業績がある。

商業政策・交通政策、殖民政策

この 2 つについては、法文学部時代に断絶してしまった講座、講義担当である。商業政策・交通政策は、前述の通り、当初第五講座の講座内容であったが、1940（昭和 15）年に「農業政策」へと変更された。

商業政策・交通政策は、当初、竹内謙二が担当した。竹内は、三井合名会社などを経て、農学部助教授に着任後、1925（大正 14）年 4 月に法文学部兼任となり、8 月には法文学部専任となっている。1928（昭和 3）年 3 月に教授に昇任し、第五講座を担任したが、1933 年 7 月に辞任し、東京商工会議所理事に転じている。『重商政策発達史』（日本評論社、1932 年）などの著作がある。

竹内が退任すると、その後は谷口吉彦が京都帝国大学との兼任で教授に就任した。その後、上述の通り、講座内容の変更に至っている。

殖民政策については、講座としては設置されていないものの、1927 年より講義が開始されており、また 1928 年には、大阪市立高等商業学校講師を

経て、長田三郎が専任の助教授として着任した。長田は、1934 年 1 月に死去したが、その業績は長田三郎遺著刊行会編『植民政策研究』（1935 年）にまとめられている。その後は、専任の教官は配置されていない。

世界経済論

吉村正晴は、法文学部副手、助手、講師を経て、1945（昭和 20）年助教授に任ぜられ、49 年 11 月教授に昇任した。吉村の研究は、世界経済論の全般に及び、その成果は『広域経済論（新経済学全集・第 25 巻）』（日本評論社、1943 年）などの著書にまとめられている。

木下悦二は、大阪市立大学助教授などを経て、1963 年助教授として着任し、64 年 4 月教授に昇任した。まず、国際経済の理論的研究に取り組み、『資本主義と外国貿易』（有斐閣、1963 年）を刊行した。次いで、戦後世界経済の全体像を把握する研究に向かい、『現代資本主義の世界体制』（岩波書店、1981 年）を発表した。

徳永正二郎は、西南学院大学助教授を経て、1976 年助教授として着任し、84 年 9 月教授に昇任した。まず、中世～19 世紀国際決済システムの歴史的発展を研究して、『為替と信用』（新評論、1976 年）を発表した。次いで、ドル本位制の理論構築に向かい、現代資本主義の世界体制を外国為替問題から分析し『現代外国為替論』（有斐閣、1982 年）を発表した。

石田修は、鹿児島大学助教授を経て、1992（平成 4）年助教授として着任した。まず、「現代古典派」の視点から貿易理論の再構成に取り組み、続いて BEC 分類による貿易構造の分析を行った。さらに、知識ストックと情報・付加価値のフローと資本設備ストックの視点から、企業が形成する生産システムからの世界経済の構造分析を行い、その成果を『グローバリゼーションと貿易構造』（文眞堂、2011 年）にまとめた。

清水一史は、北海道大学助手を経て、1998 年助教授として着任し、2005 年 9 月教授に昇任した。研究テーマは、ASEAN の分析である。丹念な現地

調査と幅広い制度・政策分析を踏まえ、地域統合、直接投資、貿易、金融、各国経済に関する重層的な分析視点に基づいた成果を、『ASEAN 域内経済協力の政治経済学』（ミネルヴァ書房、1998 年）にまとめた。

篠崎彰彦は、日本開発銀行を経て、1999 年に経済工学科、管理工学講座、講座内容「国際企業経済」担当助教授として着任した。この講座内容は、2000 年に国際経済経営部門、国際企業分析講座に配置替えとなった。篠崎の研究は情報化の進展が経済経営にどのような影響を及ぼすかに焦点を当てるものであり、その成果を『情報技術革新の経済効果』（日本評論社、2003 年）にまとめ、2005 年教授に昇任した。

大坂仁は、1999 年に経済学科、政策分析講座、講座内容「国際地域開発分析」担当助教授として着任し、2010 年 4 月教授に昇任したが、2012 年 4 月に京都産業大学に転出した。大坂は、東アジアの経済発展過程における生産性と産業構造に関する分析を計量的手法で実証して、『東アジアの経済発展、生産性の計量分析』（多賀出版、2005 年）にまとめている。

吉岡英美は、2005 年に国際経済経営部門、国際経済分析講座、講座内容「国際経済政策」担当助教授として、期限付きで着任し、08 年 3 月に熊本大学法学部に転出した。吉岡は、韓国の代表的企業である三星（サムスン）電子のケース・スタディを行い、研究成果は『韓国の工業化と半導体産業』（有斐閣、2010 年）として刊行された。

経営学

馬場克三は、1931（昭和 6）年法文学部副手に就任し、その後、34 年講師、36 年助教授、45 年 7 月教授に昇任した。馬場は、経済学部における経営学、および関連分野の教育・研究の開拓・推進者として顕著な業績を残した。代表的業績に『保険経済概論』（文化評論社、1950 年）がある。

川端久夫は、大阪社会事業短期大学助教授などを経て、1968 年 4 月助教授として着任し、74 年教授に昇任した。川端は、「批判的経営学」の理論的・

実証的研究、および近代組織理論・企業行動理論に関する研究に取り組み、その成果を編著『組織論の現代的主張』（中央経済社、1995 年）として発表している。

日置弘一郎は、京都学園大学講師などを経て、1983 年助教授として着任したが、1992（平成 4）年京都大学経済学部に転出した。在任中は、組織論における実証と理論の双方を目指して、組織設計や組織行動の領域で研究を進め、その成果を共著『伝統と信仰の組織』（第一法規出版、1989 年）にまとめた。

塩次喜代明は、松山大学教授を経て、1993 年教授として着任した。専門は経営学、特に実証分析による企業の経営・技術戦略行動の研究である。その成果は『地域の経済と中核企業』（松山大学総合研究所、1993 年）、共著『経営管理（新版）』（有斐閣、2009 年）などとしてまとめられている。

経営財務論

片山伍一は、1953（昭和 28）年に経済学部助手に就任し、58 年助教授、68 年教授に昇任した。片山は、経営者報酬の分析から始め、現代企業経営における「経営者支配論」を理論的・実証的に再検討しつつ体系化してきた。主要業績に、共編著『現代株式会社の支配機構』（ミネルヴァ書房、1983 年）がある。

丑山優は、1975 年経済学部助手に着任し、77 年助教授、90（平成 2）年 5 月教授に昇任した。丑山は、ドイツ企業の財務政策とドイツ銀行が企業の財務政策に与える影響についての理論的・実証的研究に取り組み、共編著『現代企業の財務戦略』（ミネルヴァ書房、2004 年）などを発表している。

久原正治は、立命館アジア太平洋大学教授などを経て、2007 年に産業企業システム部門、経営システム講座、講座内容「経営政策」担当教授に就任した。在任中は、金融機関の経営戦略と組織に関する研究に取り組んだ。また、グローバルに通用する人材養成とあわせて、広い視野からの業績を発表して

いる。『銀行経営の革新―日米比較研究―』（学文社、1997 年）や『日本の若者を世界に通用する人材に』（学文社、2009 年）が、その代表作である。

経営労務論

副田満輝は、法文学部副手などを経て、1947（昭和 22）年助教授に任ぜられた。その後、49 年産業労働研究所開設にともない同研究所勤務、50 年経済学部兼務となり、さらに 54 年経済学部専任となり、56 年 3 月に教授に昇任した。副田の代表業績に、『マルクス疎外論研究』（文眞堂、1980 年）がある。

原田實は、西南学院大学助教授を経て、1969 年助教授として着任し、74 年教授に昇任した。原田の研究は、経営管理論・労務論の学説史的検討、および管理思想の新たな潮流ともいうべき参加主義である。主要業績に共編著『経営労務論』（ミネルヴァ書房、1981 年）がある。

遠藤雄二は、1984 年経済学部助手に就任し、1986 年 4 月助教授に昇任した。遠藤は、経営労働・労働疎外に関する理論的研究から始め、日本の女性労働の特質ならびに企業の職場におけるワーク・ライフ・バランスに関する研究を行ってきた。その成果は、共著『現代企業経営の女性労働』（ミネルヴァ書房、1999 年）などに発表されている。

比較経営分析、経営史

徳増典洪（ふみひろ）は、日興リサーチセンターから転じて、1993（平成 5）年 7 月に講座外の教授として着任し、「比較経営分析」を担当した。徳増は、共著『証券アナリストのための企業分析』（東洋経済新報社、1992 年）を出版し、また国際会計基準委員会の検討委員会日本代表を務めるなど、学究肌の実務家として活躍した。1996 年には企業計算講座、講座内容「会計情報」担当となり、1998 年 4 月に東洋学園大学に転出した。

岩田龍子（りゅうし）は、武蔵大学教授などを経て、1994 年に新設の「国際経営開発」

担当の教授として着任したが、翌年日本福祉大学に転出した。日本的経営を幅広い視野から研究しており、代表的な著書に『日本的経営の編成原理』（文眞堂、1977 年）がある。

加来祥男（さちお）は、北海道大学教授を経て、1996 年教授として着任した。当初は、講座内容「国際経営比較分析」担当であったが、大学院重点化の際に「経営史」に転じた。金融資本論の視角からドイツ化学工業史の研究に取り組み、その成果を『ドイツ化学工業史序説』（ミネルヴァ書房、1986 年）にまとめた。その後、第一次大戦期ドイツの社会福祉・社会保険制度を研究している。

原価計算、管理会計、会計学

津守常弘は、立命館大学助教授を経て、1970（昭和 45）年助教授として着任し、74 年教授に昇任した。津守は、財務諸表公開の理論的研究とソ連・東欧諸国における会計制度の研究とを相互関連的にすすめ、「財務諸表公開の論理」や「会計規制の三層構造」など、独創的な貢献をした。研究の集大成として『会計基準形成の論理』（森山書店、2002 年）がある。

市村昭三は、西南学院大学教授を経て、1970 年教授に就任した。1977 年の経済工学科設置にともない、管理工学講座、講座内容「企業経済学」の担当へと配置換えとなった。市村の業績については、本章第 2 節の管理工学を参照されたい。

西村明は、大阪経済大学講師を経て、1971 年助教授として着任し、84 年教授に昇任した。西村は、当初、財務公開制度や中国の社会主義的会計制度についての研究に取り組み、『財務公開制度の研究』（同文舘出版、1977 年）を公刊した。その後、関心を管理会計論に向け、数理的な手法をまとめた研究書、『管理会計の分析方法』（同文舘出版、1988 年）を出版した。

大下丈平は、佐賀大学助教授を経て、1991（平成 3）年助教授として着任し、1998 年 10 月教授に昇任した。大下は、英・仏の原価計算・工業会計の歴史的分析から研究を始め、その成果を『フランス管理会計論』（同文舘出

版、1996 年）にまとめた。また、日米仏の国際制度比較の視点から原価計算等を扱った研究に進み、『現代フランス管理会計』（中央経済社、2009 年）を発表した。

丸田起大（おきひろ）は、北海道大学准教授などを経て、2007 年に産業・企業システム部門、会計システム講座、講座内容「管理会計」担当准教授として着任した。丸田は、原価企画論から研究を始め、コントロール論と計算構造論の視点から管理会計の理論構築を意図してきた。とりわけ、西村明の提唱した方法的視点の意義を検討し、2 つの鍵概念を基軸とした管理会計フレームワークを構築した。その成果は、『フィードフォーワード・コントロールと管理会計』（同文舘出版、2005 年）にまとめられている。

別府正十郎は、長崎大学講師を経て、1955（昭和 30）年助教授に就任した。研究の主題は資本会計論で、『資本会計の経済理論』（森山書店、1964 年）を上梓したが、1967 年病気のため急逝した。

服部俊治は、立命館大学助教授を経て、1966 年助教授として着任し、68 年 7 月教授に昇任した。服部は、馬場克三によって樹立された方法論思考を継承・発展させ、その成果を共編著『会計構造の諸問題』（九州大学出版会、1995 年）などとしてまとめた。

藤田昌也は、西南学院大学助教授を経て、1979 年助教授として着任し、87 年教授に昇任した。研究面では、馬場克三によって樹立された「個別資本運動説」と呼ばれる理論の継承・発展に力を注ぎ、『会計利潤論』（森山書店、1987 年）などを発表している。

徳賀芳弘は、熊本学園大学助教授を経て、1987 年助教授として着任し、2000（平成 12）年教授に昇任した。徳賀は着任後まもなく、国際会計研究の泰斗 G.ミューラー教授のもとで 2 年間にわたる在外研究を行い、その研究成果を『国際会計論』（中央経済社、2000 年）として上梓した。2002 年 10 月に、京都大学大学院経済学研究科に転出している。

長吉眞一は、1999 年 7 月から 3 年の期限付きで、経営学科企業計算講座、

講座内容「会計情報」担当の助教授として着任した。大手監査法人に勤務していた長吉は、監査実務に精通していただけでなく、会計監査の理論にも造詣が深く、在任中の成果を『財務諸表監査の構造分析』（中央経済社、2000 年）として公表した。

澤邉紀生は、立命館大学助教授を経て、1999 年に経営学科、企業計算講座、講座内容「会計システム」担当助教授に就任した。澤邉は、著書『国際金融規制と会計制度』（晃洋書房、1998 年）に代表されるように、制度経済学を会計研究に応用した開拓者である。在任中の研究は『会計改革とリスク社会』（岩波書店、2005 年）にまとめられた。2003 年 4 月に、京都大学大学院経済学研究科に転出した。

小津稚加子は，静岡県立大学助教授を経て、2004 年に国際経済経営部門、国際企業分析講座、講座内容「国際会計」担当助教授として着任した。国際会計の専門家である小津は、欧州や新興国の会計を長年研究してきており、近年では国際財務報告基準（IFRS）の導入問題にも積極的に取り組んでいる。共編著『IFRS 導入のコスト分析』（中央経済社、2011 年）が、その代表作である。

角ヶ谷典幸は、福島大学助教授などを経て、2005 年に国際経済経営部門、国際企業分析講座、講座内容「比較会計制度」担当助教授として着任し、2012 年教授に昇任した。角ヶ谷は，主に経済学的観点と会計学的観点の二元論から会計測定論を研究しており、その代表作は『割引現在価値会計論』（森山書店、2009 年）である。

大石桂一は、佐賀大学助教授を経て、2006 年に産業・企業システム部門、会計システム講座、講座内容「企業会計」担当助教授として着任した。大石の主たる研究分野は、会計規制論である。大石は、『アメリカ会計規制論』（白桃書房、2000 年）を出版しているが、近年ではグローバルな会計規制の研究へとその軸足を移してきている。

（2）教　育

経済学原論・景気変動論

1925（大正 14）年 4 月、法文学部の開学とともに 2 つの経済学講義が開始された。そのうち 1 つが、経済学概論である。当初は、高田保馬、向坂逸郎、栗村雄吉が担当した。高田保馬は、京都帝国大学に転出後も、同講義の担当を継続していた。その後、1965（昭和 40）年からは、経済学原論の講義は武野秀樹と高木幸二郎が交代で担当するようになり、近代経済学とマルクス経済学の 2 潮流が隔年に整然と行われるようになった。

逢坂充は、高木幸二郎の後任として、1971 年から経済学原論を担当した。磯谷明徳は、1991（平成 3）年に経済学方法論担当の助教授として採用されたが、1997 年逢坂の定年退官にともない、経済学原論担当を引き継いだ。空席となった経済学方法論には、荒川章義が、1998 年に助教授として採用された。

福留久大は、1994 年の教養部改組にともない経済理論講座に移り、生活経済論を担当した。

景気変動論の講義が履修単位の科目に加えられたのは 1930（昭和 5）年からだが、常設の講義科目に加わったのは経済学部独立以降のことである。この講義は、1954 年まで高木暢哉が担当したが、57 年高木幸二郎の教授就任後は同教授が 64 年まで担当した。1965 年に高木幸二郎が経済学原論の講義も担当するようになってからは、隔年で講じられた。1974 年高木の定年退官後は、非常勤講師を招いて行われた。

講座外ながら、金田辰夫は 1991 年度に、そして鈴木啓介は 1992～96 年度に経済体制を講義した。

経済学史・社会思想史・社会経済思想

経済学史の講義は、1926（大正 15）年後期から、波多野鼎により始めら

れ、その後、1946（昭和 21）年の退官まで波多野によって続けられた。1949 年以降は高木暢哉が引き継いだが、73 年高木の定年退官により荒牧正憲が担当することになった。

1986 年経済学科の再編によって、経済学史講座は経済理論大講座に統合され、講座内容はそれぞれ経済学史、社会経済思想とされた。経済学史は荒牧が担当し、社会経済思想は、1980 年助教授に採用された関源太郎が担当した。

荒牧は 1991（平成 3）年に定年退官し、1994 年に高哲男が経済学史担当の教授に就任した。さらに、2000 年に経済学部の組織再編が実施され、それにともない、高と関は経済工学部門に移設された政策分析講座の講座内容「政策分析理論史」「政策思想」にそれぞれ配置替えとなり、講座内容としての経済学史は無くなったが、経済学史関連の講義は引き続き高と関によって行われた。また、講義科目としての社会経済思想は、2000 年度のカリキュラム改正によって廃止された。

貨幣論・金融論・国際金融・証券市場論

「貨幣論及び金融論」講座は、法文学部創設当初の経済学第四講座に始まっている。初代の担当教授は大森研造であり、貨幣論、国際金融論、銀行論を講義した。

大森の没後、貨幣論は森耕二郎、銀行論は波多野鼎によって分担された時期があったが、1939（昭和 14）年助教授として岡橋保が着任し、貨幣論、金融論の講義を担当した。

1961 年助教授に任ぜられて以来、深町郁彌は、貨幣論、金融論の講義を担当したが、講座の関連科目として国際金融論と証券市場論は非常勤講師によって開講されている。深町は、1983 年以降国際金融論の講義を担当した。

川波洋一は、1983 年助教授に任ぜられてから、深町の後を受けて金融経済論、貨幣論の講義を担当した。2000（平成 12）年の大学院重点化以降、川波は金融システムを担当している。

岩田健治は、1999 年助教授に任ぜられてから、金融経済論を担当した。さらに 2000 年の大学院重点化後、2003 年より国際金融論を担当している。

稲富信博は、1994 年の教養部廃止にともなって、経済学部で証券経済論を担当することになり、大学院重点化以降は、資本市場システムなどを担当している。

財政学・地方財政

財政学の講座は、当初から番号講座とは別に設置された。1925（大正 14）年教授として着任した三田村一郎がこれを担当し、1946（昭和 21）年の死去まで続けられた。

その間、1938 年以降は米原七之助が、地方財政論と財政論特講を担当している。米原は、1951 年熊本大学に転出したために、特講は 50 年限りで打ち切られた。

三田村の死去、米原の転出により、1961 年助教授近江谷左馬之介の任命までの間、非常勤講師の集中講義に依存してきた。その後、岩元和秋が 1976 年教授として着任してから、財政学概論のほか、地方財政論を担当した。

財政学講座では、財政学の担当者が地方財政論の担当も兼ねていたが、大講座制への移行完了によって、経済学科の経済理論講座に講座内容「財政学」が配置される一方、政策分析講座に地方財政論を担当する「地域政策」が配置された。伊東弘文は、1986 年教授として着任してから財政学を担当したが、大講座制への移行後には地域政策を講義した。

室山義正は、1995（平成 7）年から財政学を講じたが、2000 年の大学院重点化にともなう科目ならびにポストの移行によって、講座内容「財政学」が経済工学科に配置換えされて「財政分析」となり、講義も経済工学科、経済工学専攻に配置され、現在に至っている。

八木信一は、2006 年助教授として着任後、地域政策を担当している。

統計学

統計学に関する講座は、1927（昭和 2）年第七講座の名で経済統計学を内容として設置されたが、後に名称が統計学に改められた。最初の講義は、1927 年前期、農学部の気象学担当教授の鈴木清太郎によって行われた。

ついで 1928 年高橋正雄が統計学専任の助教授として迎えられ、30 年後期から講義を始めた。その後、一時期、高橋の講義が不可能となったので臨時講師による集中講義が行われた。戦後の 1946 年、高橋の教授としての復学とともに統計学の講座は本来の姿に戻り、1965 年 3 月の定年退官まで続いた。

その後を受けて大屋祐雪が、1962 年助教授として着任し、統計学、社会・経済統計を講じた。

その後任として近（こん）昭夫が 1994 年着任して統計学を担当し、2000（平成 12）年の大学院重点化以降は経済統計を講義した。

濱砂敬郎は、1979 年助教授として着任し、当初経済統計を担当したが、後に統計学担当となり、2000 年以降は比較統計を講じた。

加河（かがわ）茂美は、2006 年助教授として着任し、経済統計を講じている。

経済史・日本経済史・西洋経済史

法文学部の開設とともに開講された経済科の 2 つの講義のうち 1 つが、石濱知行の西洋経済史であった。石濱は、1925（大正 14）年から 27（昭和 2）年までの 3 年間、西洋経済史と日本経済史を講じたが、既述の通り石濱は学園を去ることを余儀なくされたため、28 年前期に小島精一が経済史の講義も担当した。その後 1942 年まで三田村一郎が第四講座を兼任し、西洋経済史の講義を続けた。

一方、日本経済史については、1936 年遠藤正男が助教授に就任するまでの間、臨時講師の集中講義によって補っていた。ただ、遠藤正男が不幸にも病に倒れたため、1942 年宮本又次が助教授として就任するまで、ふたたび臨時

講師をもって補うことになった。宮本は、1943 年以降西洋・日本経済史の両講義を担当した。

その後、1946 年石濱が復帰すると、1950 年に死去するまで西洋経済史の講義を担当した。宮本は、1951 年大阪大学に転出したが、九大教授を兼任することになり、54 年まで講義を続けた。

この間、1951 年秀村選三が助教授に就任、また 55 年には教養部にあって経済史の講義にあたっていた湯村武人が西洋経済史担当として就任した。日本経済史は 54 年後期から、また西洋経済史は 55 年前期から秀村・湯村がそれぞれ講義を担当した。

1967 年には日本経済史講座が新設されたため、経済史講座は西洋経済史を専門とすることになった。これ以降、森本芳樹が西洋経済史を、松下志朗が日本経済史を担当したが、1987 年の経済史の大講座への移行を境に、森本は経済史総論も講ずるようになった。

湯村の後任として田北廣道は、1991（平成 3）年助教授として着任し、西洋経済史を担当し、森本の退官後には経済史総論を講義した。

1993 年、石炭研究資料センターから荻野喜弘が配置替えされ教授に就任してからは、比較経済史を担当した。

1997 年から 2000 年 3 月まで花井俊介が日本経済史を担当した。

1999 年に着任した藤井美男は、西洋経済史を担当した。2005 年 4 月着任の北澤満は、経済史と産業社会史を担当した。

荻野の後任である鷲崎俊太郎は、2009 年に着任してからは、経済史と日本経済史を担当した。

農業政策

農業政策の講義は、1927（昭和 2）年度後期から農学部の沢村康によって行われてきたが、1934 年度前期から田中定が、沢村に代わって講義を担当した。

教授昇任にともない、田中が第五講座を担任する際に、講座内容は「商業政策・交通政策」から「農業政策」に改められた。

戦後、1954 年からは都留大治郎が田中と並行して農業政策を担当し、田中の佐賀大学学長転任後、農業政策講座を引き継いだ。

また、1975 年宮川謙三が着任して、都留と並行して農業政策特講を担当した。

さらに、1994（平成 6）年深川博史が、教養部より配置替えとなり、1997 年の宮川退官後に農業政策を講義し、大学院重点化後には国際農業政策を担当している。

工業政策・社会政策・産業計画

1927（昭和 2）年、工業政策・社会政策に関する講座が経済学第六講座として新設された。小島精一は講義にとりかかったが、同年 5 月事情あって辞任のやむなきにいたった。

この後をうけて着任した森耕二郎は、社会政策を 1928 年度後期に、工業政策を 29 年度前期と 30 年度前期に講じた。森は、1933 年から 57 年に至るまで、この 2 講義を担当したが、社会政策は 57 年度前期から、工業政策は 58 年度後期から正田誠一によって引き継がれた。

正田の死後、工業政策および社会政策の講座は一時空席となったが 1975 年 10 月同講座の教授として野口雄一郎が着任し、工業政策の講義を担当した。野口は、経済工学科産業計画講座の設置にともない、配置換えとなった。

その後は、この系譜を引く諸講義は経済工学科において開講されることとなったが、便宜上本節に記述する。

産業計画講座の設置当初は、野口が産業計画、中楯興（こう）が産業資源論などを講義した。

矢田俊文の着任後は、矢田が産業計画、産業配置、産業政策などの講義を受け持った。

1987 年に着任した下山房雄は、労働経済、労使関係論などを担当した。

1993（平成 5）年に山﨑朗と久野国夫が着任すると、山﨑が産業配置など、久野が労働経済、産業技術などの講義を担当した。

刀田和夫（とうだ）は、1994 年に着任した後、サービス経済論などの講義を担当した。

産業計画講座は、2000 年における大学院重点化にともない、経済工学部門から産業・企業システム部門に移り、日本経済史分野の講座と統合した産業システム講座となった。

実積寿也（じつづみ）は、2004 年助教授として着任し、産業政策などを担当している。

山本健兒は、2006 年に教授として着任し、産業配置などを担当している。

堀井伸浩は 2007 年に准教授として着任し、産業構造などの講義を担当している。

商業政策・交通政策、殖民政策

商業政策は、1925（大正 14）年に助教授に着任した竹内謙二によって担当されるはずであったが、竹内が海外出張を命ぜられたため、1927（昭和 2）年に臨時講師の集中講義によって開始された。その後、1928 年の帰国から 1933 年の辞任まで、竹内が担当した。

竹内の退任後は、京都帝国大学教授の谷口吉彦が兼任し、講義を担当した。その後も、田中定（さだめ）らによって 1957 年まで担われた。

交通政策については、竹内が 1931 年に 1 期講義したのみであり、その後は専任の教官による講義は行われていない。

殖民政策は、1927 年、東京帝国大学教授であった矢内原忠雄によって集中講義が行われ、翌年からは専任の長田三郎が担当した。1933 年の長田の死後は、2 度臨時講義が実施されたのみである。

世界経済論

世界経済論講座は 1955（昭和 30）年 7 月に新設され、以降、講座関連の

講義として世界経済論、貿易論、アメリカ経済論、低開発国経済論、中国経済論が常時、あるいは臨時に専任教官または非常勤講師によって開講されてきた。

世界経済論は、1946 年より 49 年まで吉村正晴によって開講されていた。講座開設以降は産業労働研究所教授を兼務した吉村が、経済学部専任となるまで、初代の担当教授として活躍した。

その間、1963 年助教授として木下悦二が着任し、64 年教授昇任とともに担当教授となった。

さらに 1977 年には徳永正二郎が助教授として採用された。

石田修は、1992（平成 4）年助教授として着任し、国際経済政策と貿易投資分析を担当している。

清水一史は、1998 年助教授として着任してから貿易投資分析を担当し、大学院重点化以降は世界経済を担当している。

大坂仁は、1999 年助教授として着任してから、開発経済を担当した。

吉岡英美は、2005 年期限付き助教授として着任し、国際経済政策を担当した。

経営学

経営学講座は 1949（昭和 24）年に設置され、経営学の原理・学説史を主内容とし、経営管理論・組織論・企業理論の領域をも包括したかたちとなっている。

馬場克三は、経営学講座設置前の 1937 年以来、経営学の講義をつづけてきたが、1956 年の会計学講座開設後、副田満輝が産業労働研究所から経営学講座に移り、やがて教授に昇任するとともに会計学講座を担当することとなった。

さらに、1958 年には片山伍一が経営学講座助教授に就任した。これらの陣容の整備にともなって、従来講義としては経営学のみであったのを、経営学

総論、経営財務論、経営労務論の 3 本立てに拡充し、当初馬場が総論・財務論、副田が労務論を担当し、のちに財務論は片山が代わったが、総論は馬場が定年退官まで担当した。

1968 年の馬場の退官後は、川端久夫が経営学総論を担当した。

また、日置弘一郎は、1983 年から 1992（平成 4）年まで経営組織論の講義を担当した。

1993 年の川端の退官後は、塩次喜代明が経営学総論の講義を引き継いだ。なお塩次は、統合新領域学府のオートモーティブサイエンス専攻などにおいても経営関係の講義を担当した。

経営財務論

経営財務論講座は、経営学科の発足にともなって 1967（昭和 42）年に新設されたが、それ以前から、馬場克三によって経営学と並んで経営財務に関する講義も逐次開始されてきた。

片山伍一は、1960 年前期に経営財務論の特講をおこない、経営財務論講座の発足にともない、経営学講座から配置転換となり、翌 68 年最初の講座担当教授となった。

丑山優は、1977 年助教授に就任してから経営財務論を、そして後には経営政策の講義を担当した。丑山は、2001（平成 13）年以降、医学系学府医療経営・管理学専攻の医療財務管理の講義も行った。

久原正治は、2007 年教授として着任し、経営政策の講義を担当した。

経営労務論

経営労務論講座は、経営学科増設にともない、1966（昭和 41）年新設された。経営労務論の講義は、副田が 1950 年から一貫して担当しつづけてきたもので、73 年定年退官してからは、原田實が受け継いだ。

遠藤雄二は、1986 年助教授に就任し、当初は企業行動論、ついで経営労務

論を担当した。

比較経営分析、経営史

徳増典洪(ふみひろ)は、1993（平成 5）年 7 月に講座外の教授として着任し、証券論などを担当した。

岩田龍子(りゅうし)は、1994 年に教授として着任し、国際経営開発などの講義を担当した。

加来祥男は、1996 年の着任当初、国際経営比較分析の科目を担当したが、企業管理講座に新科目として経営史が開設されると、1999 年度から定年退職までの 8 年間、経営史を担当した。

原価計算、管理会計、会計学

原価計算講座は、1962（昭和 37）年度に設置されたが、原価計算に関する講義はすでに 44 年から実施されている。講座の設置後、一時期は非常勤講師に依存したが、1966 年服部俊治が助教授に就任し、専任教官による原価計算の講義が初めて行われた。

その後、1971 年西村明が着任し、74 年津守常弘が会計学講座より移籍したことによって、原価計算講座としての陣容が整った。

授業科目として、当時、原価計算講座は原価計算論と原価管理論からなっていたが、原価計算論のみが開講され、1971 年度から 73 年度までは西村が、74 年度以降は津守が、毎年度講義をおこなっていた。そして、これは 85 年度まで続けられた。

1984 年に経営学科の会計学、原価計算、管理会計の 3 講座を 1 つにまとめた企業計算講座に改組することになった。この大講座制への移行にともない、講座の人員配置の変更が進められ、津守はこの企業計算講座で会計情報を担当することになった。西村は、企業計算講座で管理会計を担当することになった。大下丈平は原価計算を、丸田起大(おきひろ)は管理会計を担当している。

法文学部において会計学に関する講義が始まったのは 1927 年度の前学期からであるが、それが会計学講座として結実するまでには以来 25 年の歳月を経ている。会計学、簿記学、会計監査論を開講科目として、会計学講座が経済学部に設置されたのは 1952 年である。1955 年、専任スタッフとして別府正十郎が助教授に就任し、さらに 56 年には、馬場克三が経営学講座から移籍することによって、研究・教育の体制も整備された。馬場は主に会計学を、別府が簿記学を担当した。

その後、別府を 1967 年 1 月に病で失うという不幸な出来事もあったが、馬場は 68 年定年で退官するまで会計学の講義を担当した。

1962 年には原価計算講座が、続いて 1968 年には管理会計論講座が増設された。服部俊治は、会計学と簿記学の講義を引き継いだ。

藤田昌也は、1979 年 4 月助教授として着任してから、簿記学と会計監査論などの講義を担当した。さらに、1984 年の企業計算講座（大講座）への再編成後に藤田は、簿記と企業計算の講義を行った。

徳賀芳弘は、1987 年助教授として着任してから国際会計を担当した。

長吉眞一は、1999（平成 11）年 3 年の任期付で助教授として就任し、会計情報を担当した。

澤邉紀生は、1999 年助教授として着任し、会計システムを担当した。

小津稚加子は，徳賀の後任として 2004 年助教授として着任し、国際会計を担当している。

角ヶ谷典幸は、澤邉の後任として 2005 年助教授として就任し、比較会計制度を担当した。

大石桂一は、藤田の後任として 2006 年に助教授として着任し企業会計を担当した。

連携講座

2000（平成 12）年の大学院重点化を契機にして北九州市によって設立さ

れた財団法人国際東アジア研究センターと協定を交わし、連携講座を開設することになった。大学院科目である「アジア多国籍企業」と「アジア経済調査論」などが提供され、人材育成に大きく貢献している。

なお、2000 年から 2011 年までに科目を担当した歴代の客員教授・助教授（准教授）の名前を列挙すれば、W.E.ジェイムズ、E.D.ラムステッター、N.イスラム（以上、客員教授）、吉松秀孝、O.モヴシュク、松岡淳子、瀧井貞行、梅本克、横田一彦、戴二彪（たいにひょう）、中村大輔（以上、客員助教授、客員准教授）である。

留学生科目

1983（昭和 58）年に文部省のイニシアティブで始まった「留学生 10 万人計画」が進行するなか、経済学部は欧米の大学における留学生サービスの向上のために設けられた制度を参考にして、1992（平成 4）年度から留学生担当講師を置くことに決めた。大学院・学部にまたがり「日本語経済特研Ⅰ、Ⅱ」を開設し、日本経済に題材を求めた講義を提供することで日本語力の向上をはかるとともに、経済学関係の文献講読と論文執筆のための基本知識の習得に資する狙いを持っている。

歴代の留学生担当講師を紹介すれば、長島正治（1992～95 年度）、片桐昭司（1996～98 年度）、池田毅（1999～2001 年度）、米光靖（2002～07 年度）、志甫啓（しほ）（2008～09 年度）、儲梅芬（ちゅうめいふん）（2010 年度～ ）の 6 名である。

その大半は、現在他大学に転出して活躍中であるが、主要な業績を 1 点ずつ紹介すれば、次の通りである。長島正治『労働移動の開発経済分析』（勁草書房、2010 年）、片桐昭司「経済成長における技術の履行水準に関する理論分析」（『県立広島大学経営情報学部論集』第 3 号、2011 年 2 月）、池田毅『経済成長と所得分配』（日本経済評論社、2006 年）、米光靖「地域団体商標制度導入を機会に考察する伝統的工芸品産業の課題」（『商経論叢』49-2、2008 年）、志甫啓「外国人研修生・技能実習生の受入れが有する若年

人口補充の役割及び景気感応性」（『移民政策研究』第 4 号、2012 年）、儲梅芬 ‘Analysis of Nonlinear Characteristics on the Shanghai Stock Market’（九州大学『経済学研究』78-5・6、2012 年 3 月）。

EUIJ 九州

EUIJ 九州（EU Institute in Japan, Kyushu）は、2011（平成 23）年 4 月、欧州連合（EU）の委託を受けて九州地域における現存する専門的知識を結集して、EU 研究を促進し、EU に関する情報を九州地域に発信する拠点とする目的から設立された。EUIJ 九州は、九州大学、西南学院大学、福岡女子大学の 3 校で構成され、この 3 校が連合体（コンソーシアム）として 3 校共通の「EU 研究ディプロマプログラム」をはじめ、講演会の開催や研究旅行など多様な活動を行っている。

経済学研究院は、その発足以来その活動に積極的に参画してきている。「EU 研究ディプロマプログラム」（学部生・修士課程学府生）を対象にして、EU の経済・経営と密接に関連した科目を、シラバス上に「EU-DP（経済モジュール）」と明記しつつ提供してきている。

発足年度の提供科目の一覧を、学部と学府の順に挙げれば、次の通りである。

学部：現代国際金融、西洋経済史、外国語経済（英、独、仏）、経済・経営学基本演習

学府：国際金融特研Ⅰ・Ⅱ、上級産業配置、西洋経済史特研Ⅰ、上級国際会計

第 2 節　経済工学科、経済工学専攻

（1）1980～90 年代の経済工学科、経済工学専攻

概　要

経済工学科は経済学部における 3 番目の学科として設置されたものである。1977（昭和 52）年 4 月に、まず産業計画講座が設置され、翌年に、経済数学、計量経済学、管理工学の 3 つの講座が増設され、学生定員 80 名でスタートした。いずれも大講座である。1981 年 4 月には大学院経済学研究科経済工学専攻修士課程、次いで、2 年後の 1983 年 4 月には同博士後期課程が設置された。発足当時の教授陣はまだ十分とはいえなかったが、大学院の設置とともにその整備が進み、1980 年代末には 4 講座における教授陣の陣容が整った。1980～90 年代を通じて基本的に発足当時の 4 講座体制が維持されてきた。大きな講座の変更は大学院重点化にともなう 2000（平成 12）年の改革である。それまでの 4 つの講座から 3 つの講座、「経済システム解析」「政策分析」および「数理情報」へと改編され、今日に至っている。

経済工学科の講座内容は、次の通りである。経済数学講座（経済数学、数理統計学、数理計画）、計量経済学講座（計量経済学、国民経済計算、数理経済学、経済計画）、産業計画講座（産業計画、産業技術、産業配置、労働経済）、管理工学講座（管理工学、企業経済学、情報管理）である。その後、1994 年の教養部廃止による経済学部への教員移籍や、1996 年の「3 年次編入学制度」の導入にともない、講座内容の追加・変更が行われた。前者を契機として、経済数学講座に多変量解析、産業計画講座にはサービス経済論が増設された。後者のみを契機とするか否かは、それを示す明示的な根拠がないので断定しがたいが、1994 年に管理工学講座に情報解析と国際企業経済が、1996 年には計量経済学講座に公共経済学が、1997 年には同講座に経済モデル解析が加わった。

以下に、経済工学部門所属教員の研究、および経済工学科、経済工学専攻の教育について記述する。なお、2000 年以降も在籍する教官（教員）については、この項でまとめて研究業績を紹介する。

経済数学

講座内容「経済数学」については、兒玉正憲が名古屋工業大学教授などを経て、1979（昭和 54）年 10 月に教授として着任し、後に「数理統計学」に転じた。兒玉は、オペレーションズ・リサーチ（OR）の研究を推進し、共著『OR による在庫管理システム』（九州大学出版会、1982 年）、共著『OR 入門』（多賀出版、1982 年）、『基本数理統計学』（牧野書店、1992 年）などを刊行している。数理統計学、数理計画などの講義を担当した。

兒玉の講座内容転換後、中井達（とおる）が 1991（平成 3）年に助教授に就任したが、1997 年に教授に昇任した際に、「数理計画」の担当に変更となった。中井は多段決定問題における最適化理論の分野で多くの研究成果をあげており、『不完備情報の動的決定モデル』（九州大学出版会、1996 年）を公刊している。経済数学、数理計画などの講義を担当した。

講座内容「数理統計学」については、岩本誠一が初代の担当者であった。岩本は最適化問題に焦点を当て最適化理論の経済学への応用に尽力した。『動的計画論』（九州大学出版会、1987 年）などを公刊したほか、著名なウィルクス（S. S. Wilks）の数理統計学の共訳書も刊行した。岩本は経済数学、経済モデル解析などについて講義した。「数理統計学」の担当を兒玉と交代して「数理計画」に転じ、さらに 1997 年には中井と交代して「経済数学」へと転じた。

兒玉の退官後、1997 年 10 月に前園宜彦が数理学研究科より配置換えとなって助教授に就任し、2003 年に教授に昇任した。前園の研究はノンパラメトリック推定法の開発、統計的リサンプリング法と高次漸近理論による推定法の開発などであり、『統計的推測の漸近理論』（九州大学出版会、2001 年）な

どを公刊した。その後、2006 年に数理学研究院数理科学部門に転出した。

講座内容「数理計画」は、時永祥三が大分大学工学部を経て、1986（昭和 61）年に助教授に就任し、1992（平成 4）年 10 月に教授に昇任した。時永は、北原貞輔の退官にともなって管理工学講座の「情報管理」に転じた。

1994 年には当講座の講座内容に「多変量解析」が加えられ、阪口紘治が担当となった。阪口は教養部に在籍していたが、1994 年の改組とともに、経済学部に配置転換された。阪口の著書には、共著『基本統計学』（培風館、1989 年）などがある。経済学部における講義については、数理統計学、多変量解析などを担当した。

計量経済学

講座内容「計量経済学」は、山﨑良也が初代の担当者となった。山﨑は、佐賀大学などを経て、1980（昭和 55）年 4 月に教授に就任した。山﨑の研究は、経済成長論に関心が寄せられていた時に、欧米の経済変動、景気循環論の研究に関心を寄せ経済変動の理論的解明に焦点を当てたものである。この研究の成果として『景気循環と加速度原理』（東洋経済新報社、1966 年）を公刊した。また、マクロ経済学についても、共著『基本経済政策』（有斐閣、1987 年）などを著している。計量経済学、マクロ経済学などの講義を担当した。

山﨑の退官にともない、当初「経済計画」担当者として着任した佐伯親良が、「計量経済学」の担当へと転じた。佐伯は、佐賀大学経済学部助教授を経て、1986 年 4 月、「経済計画」担当の助教授として着任し、1993（平成 5）年に教授に昇任している。佐伯の研究は、計量経済学の理論的研究と経済モデルの構築、シミュレーション分析、景気指標の計量経済学的分析に焦点をあてるものであった。この研究成果は『景気指標の統計的分析』（平成 6 年度科学研究費補助金研究成果報告書、1993 年）に著されている。佐伯は計量経済学、経済変動論などの講義を担当した。

講座内容「国民経済計算」は、武野秀樹が初代の担当者となった（武野の略歴については、本章第 1 節を参照）。当時、国民経済計算論の研究者は国内では数少なく、新 SNA への移行などの理論的研究に尽力し、国民経済計算の第一人者として教育、研究を牽引した。主著に、『国民経済計算の基礎』（東洋経済新報社、1970 年）、『国民経済計算』（有斐閣、1983 年）がある。教育については経済原論Ⅱ、マクロ経済学などの講義を担当した。

武野が退官した後に「国民経済計算」を担当したのは田丸征克である。田丸は 1998 年 4 月、経済企画庁から 3 年間の出向で助教授に就任した。その職務から国民経済計算の実際に精通しており、経済の情報化に関する研究に焦点をあて、共著『知識・情報集約型経済への移行と日本経済』（経済企画庁経済研究所、1991 年）などを刊行している。国民所得論などの講義を担当した。

講座内容「数理経済学」は、細江守紀が八幡大学（現・九州国際大学）を経て、1981（昭和 56）年 4 月に助教授に就任して担当し、1989（平成元）年 10 月に教授に昇任した。細江の研究は数理経済学にはじまったが、情報の経済学にも焦点をあて、『不確実性と情報の経済分析』（九州大学出版会、1987 年）を公刊し、また、法と経済学の分野でも編著『法の経済分析』（勁草書房、2001 年）を著している。教育については、経済学原論Ⅱ、数理経済学などを担当した。

講座内容「経済計画」は、佐伯親良が初代の担当者として就任した。佐伯の「計量経済学」への担当変更後、新たに担当したのは、1992 年 4 月に青山学院大学などを経て教授に就任した大住圭介である。大住は経済理論の視点から経済計画の研究に従事し、『長期経済計画の理論的研究』（勁草書房、1985 年）などを公刊し、内生的経済成長の理論的研究なども進め、『経済成長分析の方法』（九州大学出版会、2003 年）にまとめた。講義は、経済計画、マクロ経済学入門などを担当した。

講座内容「公共経済学」については、三浦功が北九州大学（現・北九州市

立大学）助教授を経て、1998 年に助教授に就任し、2004 年に教授に昇任した。三浦はミクロ経済学の視点から現実的課題に取り組み、競争入札制度の分析、独占禁止法に関する経済分析、および、望ましい診療報酬制度について経済理論モデルを構築する研究などを進めている。研究の成果は『公共契約の経済理論』（九州大学出版会、2003 年）として公刊されている。三浦は、公共経済学などの講義を担当している。

講座内容「経済モデル解析」については、藤田敏之が東京理科大学助手を経て、1998 年に助教授に就任した。藤田は環境経済学、環境政策の理論的、実証的研究を意欲的に進めており、細江との共編著『環境経済学のフロンティア』（勁草書房、2002 年）、'The Effects of Irreversibilities on the Optimal Timing of Pollution Control Policies'（九州大学『経済学研究』71-4、2005 年 7 月）などの成果を発表している。

産業計画

産業計画講座については、野口雄一郎、中楯興（こう）、矢田俊文、下山房雄、久野国夫、山﨑朗、刀田（とうだ）和夫の各教官が担当した。

産業計画講座は、2000（平成 12）年の大学院重点化の際に産業・企業システム部門に移行して産業システム講座と名称を変え、今日に至っている。各教官の研究・教育などについては、本章第 1 節を参照されたい。

管理工学

講座内容「管理工学」は、北原貞輔が初代の担当者として 1981（昭和 56）年 4 月、教授に就任した。北原は当初、主として OR（オペレーションズ・リサーチ）、品質管理論に関する研究に従事したが、後年は経営進化、ソフト経済、ソフトシステム思考など幅広い研究活動を行った。『現代経営システム論（改訂版）』（新評論、1986 年）、『システム科学入門』（有斐閣、1986 年）などを刊行している。教育については、品質管理などの講義を担当

した。1985 年には、講座内容「情報管理」担当へと変更された。

講座内容「企業経済学」は、市村昭三が初代の担当となった。市村の研究は、経営学の基礎の上に、数学的な手法を批判的に摂取し、制度的現実と理論モデルとを総合化するものだった。『資本構造計画論』（同文舘出版、1965 年）は、「動態的資本構造計画」を主張して、この分野の新局面を展開した。経済工学科では、企業経済学などの講義を担当した。

1998（平成 10）年には、堀宣昭が経済企画庁を経て、講座内容「企業経済学」担当の助教授として就任した。堀の研究はミクロ経済学、応用ミクロ経済学を基礎とした企業、社会、政治経済の理論的分析である。著作には、大住圭介との共編著『グローバリゼーションと地域経済・公共政策 2』（九州大学出版会、2003 年）などがある。講義は、企業経済学などを担当した。

講座内容「情報管理」は、岡部鐵男が初代の担当者である。高千穂商科大学講師などを経て、1979（昭和 54）年 4 月に助教授に就任し、1991（平成 3）年 10 月に教授に昇任した。学部や大学院で担当した科目は情報管理、管理工学、意思決定論などである。オペレーションズ・リサーチの実践、情報処理教育にも尽力した。『企業競争と経営戦略』（九州大学出版会、1991 年）を刊行するなど、企業の経営戦略をミクロ経済学、産業組織論、OR の視点から分析する研究を行った。1985（昭和 60）年に北原と交代して、講座内容「管理工学」担当へと転じた。

講座内容「情報管理」は、北原貞輔の退官後、時永祥三が継承した。時永は、『経済情報管理の基礎』（九州大学出版会、1990 年）、編著『数理ファイナンスの新分野とその応用』（工学図書、2004 年）などを刊行した。講義については、情報管理、情報処理などを担当した。

講座内容「情報解析」は、古川哲也が初代の担当者として、1994（平成 6）年に大型計算機センターを経て助教授に就任し、2006 年 11 月に教授に昇任した。古川の研究は情報システムにおけるデータベース理論的研究と実践に焦点が当てられている。研究の成果として、*Cybernetics and Informatics* 誌

など国内外のジャーナルに論文を発表している。教育面では、情報処理、情報解析などの講義を担当している。

講座内容「国際企業経済」については、篠崎彰彦が助教授に就任した。大学院重点化にともなう講座再編により、「国際企業経済」は経済システム専攻の国際経済経営部門へ移行した。篠崎の略歴、研究業績については、本章第 1 節を参照されたい。

講座外

第 1 章第 5 節で説明したとおり、1990 年代には講座外の教員が採用されている。経済工学科には当初講座内容「投資決定論」が設置され、その後「経済システム解析」に変更された。担当した教官としては、翟（てき）林瑜と朱保華の 2 名がいる。

翟は、1991（平成 3）年 4 月、「投資決定論」担当の助教授として就任した（2 年の任期付き）。在任中の主な業績として、「低配当政策の妥当性に関する一考察」（九州大学『経済学研究』57-5・6、1992 年 2 月）などがある。臨時開講科目「投資決定論」や中国語経済を担当した。

朱は、1993 年 4 月、佐賀大学経済学部講師を経て、「経済システム解析」担当助教授に就任した（3 年の任期付き）。在任中の主な業績として、「動学的消費需要関数の計測」（九州大学『経済学研究』60-1・2、1994 年 6 月）などがある。臨時開講科目「経済システム解析」などの講義を担当した。1996 年 4 月、岐阜大学に転出した。

（2）大学院重点化後の経済工学部門

概　要

2000（平成 12）年度、経済工学部門は 1999 年度末までの 4 つの講座から 3 つの講座へと大幅に改組された。大きな変更は経済・経営学科にあった政

策分析講座を移設したことである。これは、学府・研究院制度の創設という九州大学全体の大きな組織改編に対応したものであり、既存の講座についても変更がなされた。その後の改革による講座内容変更も含めて以下に記す。第 1 章第 5 節に既述のように、2010 年 10 月には経済工学専攻内に「経済学国際コース」が設置されている。同コースの講義担当についても記述している。

なお、当該期以降に経済工学部門に異動した教官については、2000 年以前の業績もまとめて紹介する。

経済システム解析

講座内容「ミクロ経済分析」は三浦功が、「情報の経済分析」（後に、応用ミクロ経済学に変更）は、細江守紀が担当した。三浦は、引き続き公共経済学を担当したほか、上級ミクロ経済学なども講義している。

講座内容「経済モデル解析」は藤田敏之、「マクロ経済分析」は大住圭介、「計量経済学」は佐伯親良（ちかよし）が担当した。藤田は、ミクロ経済学、上級ミクロ経済学や、経済学国際コースにおける Environmental Economics などの講義を担当している。大住は、上級マクロ経済学、マクロ経済学などの講義を担当した。佐伯は、計量経済学Ⅰ・Ⅱ、上級計量経済学などの講義を担当している。

講座内容「マクロ数量分析」は、瀧本太郎が日本学術振興会特別研究員を経て、2005（平成 17）年に助教授として就任し、担当している。瀧本の研究は、系列モデル分析の視点からマクロ数量分析の先端的な研究を進めるものであり、瀧本太郎・坂本直樹「構造変化と非線形性を考慮したモデルによるわが国の歳入と歳出の因果性分析」（九州大学『経済学研究』78-4、2011 年 12 月）などの研究成果を発表している。計量経済学Ⅰ・Ⅱなどの講義を担当し、また経済学国際コースにおける Mathematical Method for Economic Analysis などを担当している。

講座内容「現代経済学」は、荒川章義が担当した。荒川は 1998 年 4 月、経済理論講座の講座内容「経済学方法論」担当助教授に就任したが、その後、政策分析講座「比較経済制度」に、さらに講座内容「現代経済学」へと異動した。主たる業績として『思想史のなかの近代経済学―その思想的・形式的基盤―』（中央公論社、1999 年）がある。マクロ経済学などの講義を担当した。

講座内容「現代経済思想」は、政策分析講座の経済工学部門移動時に配置された講座内容「政策思想」が 2006 年度に移管されたものであり、関源太郎が担当した（関の略歴は、本章第 1 節（1）を参照されたい）。関の研究内容は、スミスの資本蓄積論を彼の歴史論や人間観、政治論との関連で再検討することから出発し、後には 18 世紀スコットランドの経済改良運動の経済思想的内容とその歴史的意義を解明することに転じた。その成果は『「経済社会」形成の経済思想―18 世紀スコットランド「経済改良」思想の研究―』（九州大学出版会、1994 年）などにまとめられた。経済学史などの講義を担当した。

政策分析

講座内容「財政分析」は、室山義正が担当した。室山は、在籍時には、安全保障政策および経済政策との関係から、アメリカの経済再生や松方財政の研究を進めた。主要業績には『米国の再生』（有斐閣、2002 年）や『松方財政研究』（ミネルヴァ書房、2004 年）がある。2007（平成 19）年 4 月、拓殖大学に転出した。

室山の転出後は、中田真佐男が、財務省財務総合政策研究所などを経て、2007 年 4 月に准教授として着任した。中田の研究は国債市場に関する分析のほか、電子マネーの普及要因についての実証分析である。在任時の業績には、「電子マネーの普及が小口決済手段に及ぼす影響」（『個人金融』4-1、2009 年）がある。学部・大学院における財政に関する講義を担当し、経済学国際

コースにおける Public Economics などの講義を担当した。中田は 2011 年 9 月、成城大学に転出した。

講座内容「現代金融」は、堀江康熙（やすひろ）が担当した。堀江は日本銀行を経て、1997 年に経済学科、政策分析講座の「日本経済分析」担当教授として就任したが、政策分析講座の経済工学部門への移動にともない、講座内容「現代金融」の担当となった。堀江の研究は日本経済論、金融制度、金融理論に関して豊富な実証分析を行い、その現実的課題に取り組んだ点に意義がある。研究業績は、『銀行貸出の経済分析』（東京大学出版会、2001 年）、『地域金融機関の経営行動』（勁草書房、2008 年）などとして公刊している。教育については、現代金融などの講義を担当した。

堀江の定年退職にともない、木成勇介が名古屋商科大学を経て 2010 年に講師として就任し、講座内容を継承している。木成は、行動経済学の視点からアンケート調査に基づく期待形成の解明、金融論の理論的、実証分析を進めている。主たる業績に、共著「日本における危険資産保有比率の決定要因」（『金融経済研究』29、2009 年 10 月）がある。講義は、金融、経済学入門などを担当している。

講座内容「労働・雇用分析」は、当初、磯谷明徳が担当したが、その後、荒川に代わって「比較経済制度」の担当者となった（磯谷の略歴は、本章第 1 節（1）を参照されたい）。その研究テーマは、アメリカ・ラディカル派の社会的蓄積構造アプローチとフランス出自のレギュラシオン・アプローチにもとづく現代資本主義論である。さらに、その研究対象を制度経済学や進化経済学へと拡張している。主たる業績に、『制度経済学のフロンティア』（ミネルヴァ書房、2004 年）がある。

講座内容「福祉政策」は福留久大（ひさお）が担当した（福留の略歴は、本章第 1 節（1）を参照されたい）。福留の研究は資本論を機軸として経済学の本質を解明したものであり、『ポリチカルエコノミー』（九州大学出版会、2004 年）などを公刊した。講義については、大学院経済工学専攻では福祉政策特

研などを担当したが、学部は経済・経営学科に配置されており、政治経済学などを担当した。また、比較社会文化学府でも講義を行った。

福留の定年退職後は、浦川邦夫が 2008 年に神戸大学 COE 研究員を経て講師に就任し、2009 年 11 月に准教授に昇任している。浦川の研究は、所得格差・貧困の経済分析、公的医療保険制度の評価と費用負担の実証分析に焦点が当てられ、共著『日本の貧困研究』（東京大学出版会、2006 年）を公刊するなど、社会保障分野における現実的課題に取り組んでいる。講義は、社会保障、情報処理などの学部・大学院科目や、経済学国際コースにおける Public Economics などを担当している。

講座内容「企業経済分析」は岡部鐵男が担当したが、定年退職の後、2008 年には内田交謹（こうなり）が北九州市立大学経済学部准教授を経て准教授として着任した。内田の研究はコーポレート・ファイナンス、企業統治、銀行財務に関する実証分析である。この分野における著書『コーポレート・ファイナンス』（創成社、2004 年）などを刊行すると同時に、海外のジャーナルにも論文が掲載されている。企業経済学などの講義を担当し、また経済学国際コースにおいては Financial Economics や、Special Topics in Economics などを担当している。

講座内容「産業組織」は堀宣昭が担当している。教育面では、応用ミクロ経済学、経済学入門や、経済学国際コース科目 Economics Development and Growth などの講義を担当している。

講座内容「比較経済政策」は、新井孝吉が担当した。新井は、1998 年 4 月に経済学科、政策分析講座、講座内容「経済政策」担当教授に就任し、同講座の経済工学部門への移動にともない、講座内容「比較経済政策」を担当することとなった。新井の研究は欧米の福祉政策に関する分析に焦点が当てられ、その研究成果は『勤労福祉政策の国際展開』（九州大学出版会、2005 年）として公刊されている。2004 年 10 月に、埼玉大学経済学部に転出した。

新井の転出の後、2006 年に木原隆司が 3 年の期限付きで教授に就任した。

木原は国際開発論、高齢化と東アジアの成長、開発援助に関する実証分析を進め、在任中には「高齢化する東アジア―成長・貯蓄・金融市場への影響―」（九州大学『経済学研究』74-3、2007 年 10 月）、『援助ドナーの経済学』（日本評論社、2010 年）などを公表している。

木原が 2009 年 6 月末に転出した後は、宮澤健介が 2011 年に日本大学人口研究所 PD フェローを経て講師に就任し、継承している。宮澤の研究は一般均衡モデル、時系列モデル分析の応用などに基づく日本経済の分析に焦点を当てている。その研究成果は「日本におけるテイラー・ルール」（『フィナンシャル・レビュー』2010 年 1 号、2010 年 2 月）などである。

講座内容「政策分析理論史」は、高哲男（たか）が担当した（高の略歴は、本章第 1 節（1）を参照されたい）。高の研究については、T.ヴェブレンの思想と経済学に関するものとして『ヴェブレン研究―進化論的経済学の世界―』（ミネルヴァ書房、1991 年）があり、さらにアダム・スミスについても研究を進めた。政策分析理論史は、2004 年の高の九州産業大学転出後、講座内容「現代経済学」と名称変更され、経済システム解析講座に移管された。

数理情報

講座内容「数理統計学」については、前園宜彦が担当し、数理統計学などの講義を受け持った。前園の数理学研究院への配置転換後、片山直也が日本学術振興会特別研究員を経て、2007（平成 19）年に 3 年期限付きで准教授に就任した。片山は、統計的時系列分析の方法によるバブルの検証などの研究を進めた。在任中の業績として、‘Asymptotic Prediction of Mean Squared Error for Long-Memory Processes with Estimated Parameters’, *Journal of Forecasting*, 27-8（2008 年 12 月）などがある。教育については、数理統計学などの講義を担当した。2011 年 4 月、関西大学経済学部に転出した。

片山の転出後は、大西俊郎が大学共同利用機関法人統計数理研究所助教を経て、2010 年准教授に就任し、数理統計学を担当している。大西の研究は

Bayes 統計学に基づく理論的、実証的分析であり、その応用範囲は一般化線形モデルの応用から熱力学まで広範である。主たる業績に、Takemi Yanagimoto and Toshio Ohnishi, 'Saddlepoint Condition on a Predictor to Reconfirm the Need for the Assumption of a Prior Distribution', *Journal of Statistical Planning and Inference*, 141（2011 年 1 月）などがある。数理統計学などの講義のほか、全学教育の数学科目も担当している。

講座内容「数理計画」は中井達が担当し、中井が千葉大学教育学部に転出した後、小野廣隆が、九州大学大学院システム情報科学研究院などを経て、2010 年 9 月に担当准教授として着任した。小野の研究は、最適化アルゴリズムの開発とその計算量解析を中心とするものであり、その対象は OR 上の問題（配送計画など）からバイオインフォマティクス、各種データ解析等、多岐にわたる。その研究成果は、*Theoretical Computer Science*、*Discrete Mathematics*、*Discrete Applied Mathematics*、*PODC*、*AAAI* 誌といった OR、応用数学関連の重要な論文誌、国際会議録などで発表されている。小野は、数理計画などの講義のほか、全学教育における数学科目を担当している。

講座内容「確率モデル解析」は阪口が担当し、その退職後、2004 年 4 月にみずほコーポレート銀行などを経て松本浩一が准教授に就任している。松本の研究は数理ファイナンス、金融工学分野における確率論の応用である。松本は数理ファイナンスの先端的な研究を精力的に進め、研究成果を'Dynamic Programming and Mean-Variance Hedging with Partial Execution Risk', *Review of Derivatives Research*, 12（2009 年 5 月）など、海外ジャーナルへ公表している。講義については、数理ファイナンスなどのほか、全学教育における数学科目を担当している。

講座内容「情報管理」、および「情報解析」は、引き続き時永祥三と古川哲也が担当している。古川はデータ工学など、時永は、情報システムなどの講義を担当している。

第 3 節　産業マネジメント専攻（ビジネス・スクール）

（1）概　要

社会人がより高度な専門的な知識を望む声は大きく、欧米では早くから経営学を学ぶ大学院としてのビジネス・スクールが設置されているが、国内においても 1980 年代末以降、首都圏を中心にビジネス・スクールが設置されてきた。そのような背景のもと、地元財界を中心とした九州における本格的なビジネス教育導入の要望を受けて、九州大学は、文部科学省に経済学府産業マネジメント専攻（略称：九州大学ビジネス・スクール、QBS）の設置申請を行い、2003（平成 15）年 3 月 31 日付文部科学省令第 16 号の専門職大学院設置基準に基づいて、設置が認められた。ちなみに QBS の Q は、九州大学がしばしば独自性のある英語表記として、K ではなく Q を使用するという慣習に由来し、名付けられたものである。

QBS は、先端的なビジネスの知識と高度なアドミニストレーション能力をもとに、産業や企業のグローバルな展開を主体的に担い、また技術とビジネスの連携を先導するマネジメント能力を発揮して、新時代の産業社会を切り拓いてゆくビジネス・プロフェッショナルの養成を目的に、九州で初のビジネス・スクールとして同年 4 月に発足した。国立大学としては、一橋大学、神戸大学に次ぐ経営専門職大学院の設置となった。

QBS では、九州大学の理系の研究教育の強い基盤を活かして産業・技術を理解できる人材を養成する技術経営（MOT）教育と、アジアのゲートウェイとしての福岡の地理的特性を活かしてアジアで活躍できる人材の養成とを、特色として掲げている。「仕事を学びに活かし、学びが仕事に活きる」のモットーの下で、「学問」と「実務」の架橋を意識しながら、ビジネスに関する最先端の知識とマネジメントの技法および論理的な思考を学習する体系的なプログラムを提供している。

原則として最低 2 年間の社会人経験が入学要件として求められていることから、学生は企業や官公庁などの組織所属者や、企業経営者や専門職の自営業者を主体としている。そのために、授業は平日の夜間および土曜日の終日に開講されており、教育の拠点となる箱崎キャンパスを中心に開講した。2005 年度から、平日のうち 2 日間は、学生の通学の利便性の高いサテライト・キャンパスを市内天神地区のアクロス福岡内に設置してきた。その後、2011 年 4 月からは、九州新幹線の全通と同時に新しく建設された JR 博多シティ内のサテライト・キャンパスにおいて、平日夜間の全ての講義を実施し始めた。その結果として、鹿児島、熊本、小倉などからの新幹線通学者も増加し、入学者の広域性が高まりつつある。

1 学年の入学定員は 45 名であり、専門職修士課程の 2 学年と長期履修制度（後述）などの学生が在籍している。入学者は多彩であり、2003 年 4 月入学の 1 期生から 2012 年 4 月入学の 10 期生までの合計 446 名のプロフィールの内訳を見ると、平均年齢は 33.7 歳であり、理系学部の卒業および大学院修了者の比率が約 30%、留学生の比率が 12%である。毎年の入学者には、医師、歯科医師、弁護士、公認会計士、税理士といったすでに専門職に就いている人が含まれ、QBS でさらに高度なマネジメント能力を獲得することが意図されている。2012 年 3 月までに約 360 名が経営修士号（専門職）を取得して修了しており、在学中や修了後に自ら起業したり、組織内に留まりながらも変革を行うことを通じて、様々な形で地域に貢献する人材として活躍している。

QBS の専任教員は現在、経済学研究院産業マネジメント部門に所属する教員だけでなく、経済学研究院の他部門（藤田昌也、塩次喜代明、久野国夫、山﨑朗の各教授）や他研究院などに所属する教員も専任教員となっている。これは、九州大学の特徴的制度である学府・研究院制度により、経済学研究院所属の教員に加え、他研究院の教員がそれぞれの専門性をもって、ビジネス･スクールに必要なカリキュラムを担当する編成をとっているからである。

人間環境学研究院からは古川久敬教授、工学研究院からは吉村達彦教授と坂口光一助教授、言語文化研究院からは鈴木右文助教授と B.クイン（Brian Quinn）助教授が QBS 専任教員となった。山﨑の転出後に実積(じつづみ)寿也助教授（後に教授）が、吉村教授の後任として太田和秀教授が、坂口助教授の後任としてロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センターの五十嵐伸吾助教授が専攻専任となっている。

専任教員は、研究者教員と企業や組織での実務経験を積んだ実務家教員から構成されており、それぞれの分野を代表する組織での経験が教育に活かされている。その他にも、各分野で高い評価を受ける研究者や実務家、海外の提携校の外国人研究者が講義を行っており、学生のニーズに応える多様なプログラムを提供している。

産業界をはじめとする社会的な要請に対して高いレベルで応えるべく、設立当初より独自の外部評価委員会を設置しており、産官学界の委員からの意見を取り入れながら、プログラムの向上に努めている。2008 年には、大学基準協会による最初の「認証評価」審査を受審し、2009 年 4 月に「適合」認可を得ている。

（2）教　育

専門職大学院とは、科学技術の進展や社会・経済のグローバル化にともなう、社会的・国際的に活躍できる高度専門職業人の養成に目的を特化した課程であり、従来の研究者養成を目的とした大学院課程とは、目的もミッションも異なることから、独自性のあるカリキュラムと教育方法をとっている。

カリキュラムは、経営専門職育成のためのマネジメント関連基礎科目（MBA ベーシックス）を土台として、「ビジネスの戦略マネジメントに関する科目群」と「産業・技術のマネジメントに関する科目群」で構成されている。さらに、「ビジネスの戦略マネジメントに関する科目群」には、全体の基

盤となる「MBA ベーシックス」を系統的に展開する科目を配置し、「産業・技術のマネジメントに関する科目群」には、MOT とアジア・ビジネスに関する多様な科目を配置している。このように、基本科目と応用展開、MOT やアジア・ビジネスに関連する科目の体系化を行っている。

プログラムの特色として、「MOT（技術経営）～産業・技術を理解する人材養成」と「アジアで活躍できる人材養成」を掲げている。前者は、グローバル社会において競争力を有していくためには、産業・技術を理解し、技術や技能、ビジネスモデルなどの目利き人材を確保するとともに、それらの資源を、地元を含む社会に役立て、企業の収益に貢献する人材育成が必要であることによる。後者の意図は、アジア・ビジネスの強化に必要な人材を供給することにある。経済のグローバル化は、成長するアジア諸国が主要な担い手となっており、アジア地域で成功を収めるには、歴史的、政治的に錯雑な関係を有するアジア諸国、アジアという一括りに出来ない多様な経済・社会組織、グローバル化の中でのアジア諸国の企業の多面的な戦略展開などを理解し判断できる、高い能力が求められるからである。

またグローバル･ビジネスにおける公用語としての英語能力を高めるべく、最低 2 科目の英語開講科目の履修が修了要件となっており、英語による専門的な知識の学習が行われている。現在、英語開講科目は 6 科目開講されており、語学教育としてではなく専門教育が英語で行われている。

教育方法については、教員と学生、あるいは学生間の相互の学びの機会など、授業においてさまざまな状況を作り上げ、双方向性・多方向性を志向した授業により、知識や手法の習得に留まらず、論理的思考やコミュニケーション能力を高めることを意図している。また、科目それぞれの特性に合わせて、講義、ディスカッション、プレゼンテーション、グループ学習、ケース・スタディ、シミュレーション、フィールド・スタディなどのさまざまな教育方法を取り入れている。さらに、ビジネスの最前線で活躍中のビジネス・プロフェッショナルをゲスト・スピーカーとして招聘し、具体的な業界や企業

などを対象とした経営の現場や実際の経営判断などについて調査・見聞することや、疑似体験などにより実践力を磨く機会も提供している。このほか、企業へのインターンシップによる単位認定や、アジア諸国の提携ビジネス・スクールとの交換留学先での単位互換も実施している。

2 年次に履修するプロジェクト演習は、約 10 か月をかけて学生の問題意識に基づいて論文をまとめる機会であり、所属する組織の改革やビジネス・プランの提言、起業のアイデアなどを様々な様式で執筆する。原則として毎週 1 回のゼミナールを通じて書き上げたプロジェクト論文は、2 月に主査 1 名と副査 1 名からなる審査会で審査を受け、優秀論文には南信子賞が授与される。本来、専門職学位課程において論文の執筆は求められていないが、QBS のプロジェクト演習では、各自の問題意識に基づいて論文をまとめており、修士論文に相当する研究論文の様式と内容をもった論文も少なくない。これらの論文は、「アニュアル・レポート」として編集され、対外的に情報発信されるとともに、プロジェクト演習の履修者や入学希望者の参考情報として利用されている。また、博士後期課程への進学を希望して優れたプロジェクト論文を執筆する学生もおり、これまでに九州大学内外の博士後期課程に進学した修了生は、すでに 10 名を超えている。

（3）研　究

産業マネジメント部門の教員は、専門職大学院という QBS の特色を反映し、実務と理論との架橋を意識した研究への従事を特色としている。以下では、この部門の講座内容ごとに教員の研究を紹介する。

マーケティング戦略

出頭（しゅっとう）則行は、株式会社電通で国際事業統括局等においてマーケティング戦略および国際マーケティングの業務に従事し、同常務執行役員を経て、2003

（平成 15）年教授に就任し、2012 年に定年退職した。在職中は、マーケティングや国際マーケティングに関する研究を行った。

企業財務

村藤功は、クレディスイス・ファーストボストンなどの投資銀行、アーサー・アンダーセンなどのコンサルティング会社を経て、2003（平成 15）年教授に就任した。企業財務、M&A を担当しており、『日本の財務再構築』（東洋経済新報社、2004 年）、『コーポレート・ファイナンス』（中央経済社、2006 年）、『事業ポートフォリオの最適化』（中央経済社、2010 年）などの著書がある。

ファイナンシャル・リスク（ファイナンシャル・マネジメント）

小西龍治は、株式会社日本長期信用銀行で金融債調達企画や公社債受託・円建て債券発行、ALM・融資コントロール等の業務に従事し、同常務取締役を経て、2003（平成 15）年教授に就任し、2008 年に定年退職した。在職中は、マネジメント・コントロールやファイナンシャル・リスク・マネジメント等に関する研究を行った。

平松拓は、株式会社東京銀行（のち東京三菱銀行、三菱東京 UFJ 銀行）、財団法人国際通貨研究所、豪州三菱自動車最高財務責任者（CFO）などを経て、小西の後任として 2009 年教授に就任した。以後、企業金融の実務教育・応用分野とともに、国際金融分野の研究に従事し、『欧州通貨統合の実現と今後の課題』（編・共著、国際通貨研究所、1999 年）をはじめとする業績がある。

タックス・マネジメント

岩﨑勇は、東京富士大学教授および麹町監査法人を経て、2003（平成 15）年教授に就任した。就任後は財務会計、コーポレート・ガバナンスと監査お

よびタックス・マネジメントを中心として研究しており、『基本財務諸表論』（中央経済社、2000 年）、『法人税法の解説』（一ツ橋出版、2005 年）、「IFRS の概念フレームワークについて」（『會計』第 180 巻第 6 号、2011 年 12 月）などを公刊している。

イノベーション・マネジメント

永田晃也（あきや）は、北陸先端科学技術大学院大学助教授などを経て、2004（平成 16）年助教授に就任した。イノベーション・プロセスの研究を専門としてきた永田は、2008 年度から 2009 年度にかけて人事交流により文部科学省科学技術政策研究所に赴任し、総括主任研究官として企業のイノベーション活動に関する研究プロジェクトの指揮をとり、復職後の 2010 年教授に昇任した。その研究成果は、'Knowledge Flow from the Scientific Sector to Private Firms: A Review on the Policy of Technology Transfer in Japan', *International Journal of Innovation and Technology Management*, Vol.4, No.4（2007 年 12 月）などとして公刊されている。

産学連携マネジメント

高田仁（めぐみ）は、株式会社先端科学技術インキュベーションセンター取締役副社長を経て、2003（平成 15）年助教授に就任した。産学連携マネジメントに関する教育・研究に従事する傍ら、2003 年 10 月に設置された九州大学知的財産本部の設立に参画し、2010 年まで産学連携の実務に携わった。主要な業績には、'Study of the Process of University Technology Commercialization: The Roles and Effects of Educational Courses', *International Journal of Engineering Innovation and Management*, Vol.1, Issue 1（2011 年 11 月）などがある。

知的財産管理

河野哲夫は、味の素株式会社取締役を経て、2003（平成 15）年教授に就任した。企業における知的財産の活用に関する研究に従事したが、健康を害したために 2004 年に退職した。

吉田基樹は、新日本製鉄株式会社勤務を経て、河野の後任として 2005 年教授に就任した。吉田は、高速船物流について定時性および耐波浪衝撃性の観点から研究を進めており、主な業績には「Resonance-Free SWATH の波浪中運動性能」(『日本船舶海洋工学会論文集』12、2010 年 12 月、pp.89-99)、'Seaworthiness of Resonance-Free SWATH as an oceangoing fast ship', *9th Symposium on High Speed Marine Vehicles*（2011 年 5 月）がある。

アジアの産業と企業

永池克明は、株式会社東芝で経営企画担当部長や国際本部アジア総括事務所企画部長などを経て、2003（平成 15）年に教授に就任し、2007 年に定年退職した。国際経営論、アジア産業・企業論の研究に従事し、『電機産業の発展プロセス』（中央経済社、2007 年）を公刊した。

朱穎（しゅえい）は、跡見学園女子大学マネジメント学部准教授を経て、永池の後任として 2008 年准教授に就任した。イノベーション・マネジメントおよび組織ダイナミックスに関する研究に携わり、代表的業績として、「技術革新のタイミング：1970 年代における自動車排気浄化技術の事例」（共著、『組織科学』40-3、2007 年 3 月）がある。

国際企業分析

中村裕昭は、株式会社日本興業銀行にて、国際企業金融や国際企業法務の業務に従事し、2000（平成 12）年に国際経済経営部門、国際企業分析講座、講座内容「国際経営比較」担当助教授として着任した。2003 年に教授に昇任、同年 QBS 開設にともない、産業マネジメント専攻に配置転換となった。主

に事業再生に関する研究に従事し、『企業力活性化の理論と実務』（金融財政事情研究会、2010 年）を公刊した。

国際ロジスティクス

星野裕志は、日本郵船株式会社、神戸大学経済経営研究所助教授を経て、2003（平成 15）年に助教授に就任し、2006 年教授に昇任した。多国籍企業論の分野として国際経営と物流インフラストラクチャーを中心に国際ロジスティクスを研究する一方で、ケース・メソッドによる教授法の実践と導入に努めている。『ケース・ブックⅠ　ケース・メソッド入門』（慶應義塾大学出版会、2007 年）、『ケース・ブックⅡ　挑戦する企業』（慶應義塾大学出版会、2007 年）の著書がある。

（4）プログラムの特色

多様な社会連携

専門職大学院としての QBS は、他の学部や大学院に比べて、社会連携や国際交流の機会が多い。たとえば、企業内の人材育成支援として、2004（平成 16）年から 2008 年までの 5 年間、TOTO 株式会社の社内研修の一端を担った。また、2006 年からの 6 年間は、コカ・コーラウエスト株式会社の社内研修を実施した。これらの企業研修の支援は、社会貢献としての側面に加え、設立直後の QBS の財務基盤を強化するという効果ももたらした。また、特定の企業向けの研修のみならず、複数企業から受講者が集まる「短期エグゼクティブ・プログラム」や「次世代経営者育成プログラム」を 2010 年から開始した。「短期エグゼクティブ・プログラム」は、地元大企業の幹部向けに、3～4 か月の短期で QBS の主要科目を提供するものである。「次世代経営者育成プログラム」は、地元中小企業で事業承継することになった次世代の経営者が集まり、経営学の基礎に加えて、経営哲学や自社の経営課題の明確

化と対応策の立案などについて、10 か月に渡って研修を行うものである。

QBS の社会連携の中で、特にユニークな取り組みとしては、2006 年からスタートしたラジオ番組「BBIQ モーニングビジネススクール」である。これは、九州通信ネットワーク株式会社のスポンサーシップのもと、平日朝に 10 分程度、QBS の教員が企業経営や経済の時事問題について解説を行うものである。2009 年には、当時の放送コンテンツを活用し、書籍『大人からの進化術』（九州大学出版会）を出版した。

このように多様な社会連携は、QBS の教育面での充実にも寄与している。たとえば、福岡や北九州地域の一線で活躍する企業経営者のリーダーシップに触れる機会として、福岡産業振興協議会の支援を得て「福北交流懇談会」を毎年開催している。また、2011 年から、毎年ビジネスプラン・コンテストを開催しているが、その成果発表の場を対外的にオープンにすることで、QBS の教育と地域社会との接点が形成され、相互に刺激がもたらされている。

アジアの提携校を中心とする国際交流

QBS は、成長するアジアで活躍する経営者を育成することを教育目的のひとつに掲げているため、設置直後の 2004（平成 16）年から、九州地域との連携拡大が予想される中国の東北三省、北京、華中を中心に、提携先となる

表7-8　交換留学生の受入人数と派遣元

年度	受入人数	派　遣　元
2006年	6名	東北大3名、南京大2名、上海交通大1名
2007年	7名	東北大2名、南京大2名、東北財経大2名、上海交通大1名
2008年	12名	東北大2名、南京大2名、東北財経大2名、上海交通大2名、大連理工大2名、チュラロンコン大1名、タマサート大1名
2009年	8名	東北大2名、南京大2名、東北財経大2名、大連理工大1名、吉林大1名
2010年	8名	南京大2名、東北財経大2名、大連理工大2名、チュラロンコン大2名
2011年	7名	東北大2名、南京大2名、東北財経大2名、大連理工大1名

主要ビジネス・スクールを開拓してきた。その結果、2004 年度に九州大学と大学間協定を締結済みの大学の中から、上海地域の上海交通大学と復旦大学、南京大学と杭州の浙江大学、北京地域の北京大学と中国人民大学との間で協力を合意した。次いで、2006 年 6 月に遼寧省瀋陽の東北大学と、2007 年 3 月に大連の東北財経大学、および同年 10 月に大連理工大学と部局間協定を締結した。その後、東南アジアにも交流拠点を持つ必要性が高まったため、九州大学が大学間協定を持ち、九州大学経済学部が歴史的に長く交流を重ねてきたタイのチュラロンコン大学およびタマサート大学と 2007 年から交流を開始するに至った。

これらアジア提携校との国際交流は、主として、短期交換留学、学生交流、教員交流から構成される。QBS では、2006 年度後期から短期交換留学制度を開始したが、その過程で、受け入れた交換留学生が履修可能な英語開講科目を後期に集中配置し、また慣れない日本での生活に早く馴染むよう、在校生有志によるチューター(サポーター)を配置するなどの工夫を行ってきた。その結果、受入交換留学生は、2006 年に 6 名で始まったものが、2011 年には 10 名（2012 年度までで累計 49 名）に増加した。このことによって、後期に開講される科目のなかで、外国人留学生の占める割合が 3 割程度にまで達するものもあり、クラス・ディスカッション時の意見の多様性など、教育面でも多大な効果をもたらしている。

表7-9　産業マネジメント専攻からの留学生派遣人数、派遣先

年度	派遣人数	派　　遣　　先
2007年	4名	上海交通大2名、復旦大1名、シンガポールマネジメント大1名
2008年	1名	上海交通大1名
2009年	2名	上海交通大1名、大連理工大1名
2010年	5名	上海交通大2名、南京大1名、大連理工大1名、 エコール・ノーマル・スペリオール・ド・カシャン1名
2011年	3名	上海交通大2名、復旦大1名

QBS からの留学生派遣は、2007 年から開始された。留学先は、提携校で

ある上海交通大学や復旦大学、南京大学、大連理工大学に加え、大学間交流協定を利用して、シンガポールマネジメント大学、フランスのエコール・ノーマル・スペリオール・ド・カシャン等への留学を果たした学生もいる。

これらアジア提携校との国際交流の基盤を形成するために、設立当初の 2004 年から 2 年間にわたり、文部科学省「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」に申請し計画が認められ、アジア・ビジネス教育の国際連携拠点形成を目的とする ICABE（International Consortium of Asian Business Education）事業を開始した。また、2008 年から 3 年間は、福岡銀行の寄付による経済学研究院内への講座（「アジア財務戦略」）設置にともない、担当教員に着任した丹羽由一特任教授を中心に、アジア各国の大学との交流事業が強化された。2008 年 11 月にはアジアビジネス戦略フォーラム「チャイナプラスワンの潮流」を開催し、野村資本市場研究所シニアフェローの関志雄（かんしゆう）の基調講演を行い、復旦大学教授の陳建安、甲南大学安積敏政教授、福岡フィナンシャルグループの渡辺貴幸、九州経済調査協会の高木直人常務をパネリストに招いて、村藤功がコーディネーターを務めた。丹羽は、2010 年に晃洋書房から『アジアの経営財務戦略 30 講』を出版した。

表7-10　招聘教授の一覧

年度	派遣元	教員名
2004年	浙　江　大　学	王重鳴　教　授
2005年	復　旦　大　学	魯　直　教　授
2006年	東　北　大　学	戢守峰　教　授
2007年	中国人民大学	徐二明　教　授
2008年	南　京　大　学	蒋春燕　副教授
2009年	東北財経大学	孙劲悦　副教授
2010年	大連理工大学	肖贵蓉　副教授
2011年	K　A　I　S　T	金知壽　教　授

教員交流としては、QBS が特色とするアジア・ビジネスに関する科目のひとつである「アジア・ビジネス戦略（英語開講科目）」を、アジアの提携校の教員を招聘し開講してきた。これらのアジア提携校を中心とする大学との継

続的な交流によって、QBS が目指すアジアで活躍する人材の育成が図られてきたのである。

社会人が学びやすい環境づくり

QBS の学生は、9 割以上が昼間に仕事を持つ社会人である。このため 2003（平成 15）年の開校当初、平日の講義を箱崎キャンパス経済学部棟で 18 時 20 分から開始することとしたが、多くの社会人学生が講義開始までに教室に到着することがままならない事態が生じた。そこで、3 年目の 2005 年から、週 2 日（水曜・金曜）は市内天神地区のアクロス福岡で授業を行うとともに、残る平日 3 日の箱崎での授業開始時間を 20 時 00 分に遅らせ、同時に土曜日の科目配置を増やすなどの工夫を行い、社会人学生が通いやすい時間割配置とした。さらに、九州新幹線の全通にあわせて 2011 年に博多駅サテライト・キャンパスが設置され、平日の講義をすべて博多駅のキャンパスで行うことが可能となり、通学の利便性が大きく向上した。

QBS では、入学時から 1 年間は、教員がクラス担任として 6 名前後の学生を担当し、それぞれの学生の志向に応じた学習方法やキャリアパスに沿った履修などについて面談を行い、独自のペンタゴン・チャートを用いて個別にカウンセリングを行なっている。2 年次でのプロジェクト演習履修者には演習担当教員が、その他の学生には 1 年次のクラス担当教員が、同様の個別のカウンセリングを行うことで、修了時における高度専門職業人としての質保証や学生の満足度の向上に努めている。その他にも、教員と学生が QBS のプログラムや教育環境をさらに高めるべく、意見を交換し合う機会としてラウンドテーブル・ミーティングを定期的に開催しており、相互に忌憚のない考えを提示し、理解を深める場となっている。さらには、欠席した講義を後日パソコンで視聴できる仕組みや、2 年間の学費で 3 年間かけて修了に必要な単位を取得する長期履修制度などを備えている。

2006 年には、修了生の同窓会組織である QBS Alumni Network（QAN）

が発足した。MBA ホルダーとなった学生は QAN に入会し、交流会やセミナーへの参加、QBS の各種行事への協賛・協力といった活動を通じて、ビジネス・パーソンにとって重要な人的ネットワークの形成・拡大に努めている。QBS からも、修了生に対してセミナーやイベント、ニューズレター等の情報を送付し、継続的なコンタクトを励行している。また、修了後の学び直しの制度である「リカレント聴講制度」を通じて、経営理論や事例分析など知識のアップデートと、入学年次を越えた在校生との交流が図れるようになっている。

学内連携による教育・研究の拡充

九州大学は、QBS のほか、3 つの専門職大学院（医学系学府医療経営・管理学専攻、法務学府実務法学専攻、人間環境学府実践臨床心理学専攻）を有している。これら高度職業人の育成を目的とする学内の専門職大学院が連携し、2006（平成 18）年に「専門職大学院コンソーシアム」を形成し、相互履修制度による講義の受講や、共同セミナーあるいはレクチャー・シリーズの開催を行っている。

また、九州大学の OB であるロバート・ファン氏の寄付に基づき、2010 年に設置されたロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター（略称：QREC）の運営に複数名の QBS 教員が関与し、全学に向けたアントレプレナーシップ教育を提供している。その結果、QREC 開講科目を履修する QBS 生も増加しており、従来の基礎科目やアジア・MOT 関連科目に加えて、履修可能科目の充実が図られている。ちなみに、QBS では、専門職大学院コンソーシアムや QREC が提供する科目のうち、8 単位を上限に修了単位に組み入れることができる仕組みとなっている。

修了生のキャリア

QBS の修了生には、所属する企業の中で、経営企画や海外勤務など、MBA

としての実力を発揮できる部署への異動が実現する例もある。すでに設置から 10 年程度が経過したため、在学時に 30 歳台だった修了生が、大手企業の執行役員や経営企画部長などの要職に就き始めている。また、QBS での就学を通じて自己のキャリア形成における主体性が高まるためか、修了の数年後に転職を果たすケースも見られる。地元最大のコンサルティング会社では、マネージャー以上の過半数を QBS 出身者が占めている。また、修了後に起業する者も比較的高い割合で存在する。産学連携事業、マーケティング、IT システム、ロボット開発、貿易、衣料品製造、医薬品開発、アニメなどコンテンツ、ゲームソフト開発、経営コンサルティング、法律・税務・会計事務所など、QBS 発の多様な新規事業が立ち上がっている。企業内新規事業としても、子育て支援事業や農業関連事業などの事例も生まれている。修了生の活躍は福岡にとどまらず、東京、大阪などの国内はもとより、上海、大連、香港、台北、シンガポール、ニューヨークなど、アジアを中心に世界に広がっている。